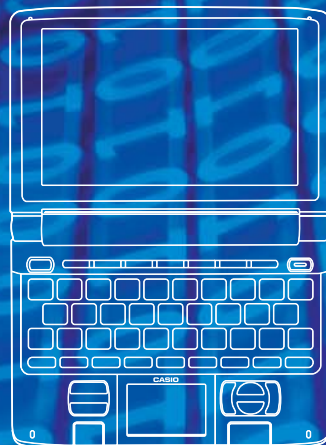


カシオコーポレートレポート

2007



CASIO

編集方針

カシオは、1999年から「環境報告書」の発行を開始し、2004年には社会的・経済的側面の情報を加え「環境経営報告書」とし、2005年には「CSR報告書」と改め、カシオの社会的責任を明確にすべく、報告内容の充実化を図ってきました。

2006年からは、事業内容・主要製品などを掲載した「会社案内」と統合し、「コーポレートレポート」と改め、発行を開始しています。

今回は、カシオにとって開示すべき事項で優先度の高いものやステークホルダーの関心が高いと思われる事項を掲載し、その他の事項や詳細データ等については、Webサイトに掲載するよう努めました。

その他のポイントは、次のとおりです。

- ・従業員その他の関係者の声を掲載し、活動に対する取り組み姿勢などが見える内容となるよう心掛けています。
- ・グローバル企業として、海外グループ会社を含めた海外での取り組みにも触れるようにしています。
- ・すべてのステークホルダーを対象読者とし、カシオ製品をご愛用いただく一般のお客様にも読んでいただけるよう、わかりやすい記述・表現を心掛けています。
- ・色覚特性をお持ちの方にも読んでいただけるよう配慮し、グラフや図などについてバリアフリーデザインを心掛けています。
- ・裏表紙に、読者の皆様と相互コミュニケーションを図る目的として、お問い合わせ先やホームページのURLを記載しています。

報告範囲

●対象期間

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日)を中心として、一部、2007年度の情報も含んでいます。

●対象組織

カシオ計算機(株)にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機(株)単体を意味し

ます。なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、以下のとおりです。

●準拠あるいは参考にしたガイドライン

本レポートは、環境省発行「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」に準拠し、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考に制作しています。



GRI(サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002) 対照表

国内グループ会社

■デバイス事業

報告書で使用する会社名	事業所数
カシオ計算機 八王子技術センター	1
甲府カシオ	2
高知カシオ	1
カシオマイクロエレクトロニクス	3
カシオ電子デバイス	1

■エレクトロニクス機器事業

報告書で使用する会社名	事業所数
カシオ計算機 本社	1
カシオ計算機 羽村技術センター	1
カシオ電子工業	1
山形カシオ	2
カシオテクノ	1
カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2
カシオソフト	1
カシオ情報機器	1
カシオアイネットソリューション	1
カシオサポートシステム	3
カシオビジネスサービス	1
カシオ情報サービス	1
カシオマーケティング	1
カシオコミュニケーションプレインズ	1
カシオエンターテイメント*	1
セイヨー電子	1
新日本カシオ情報技研	1
カシオフィールドマーケティング	1

海外グループ会社

■エレクトロニクス機器事業

報告書で使用する会社名	正式会社名	事業所数
韓国カシオ	Casio Korea Co., Ltd.	1
台湾カシオ	Casio Taiwan Co., Ltd.	1
香港カシオ	Casio Computer (Hong Kong) Ltd.	2
カシオ電子科技中山	Casio Electronic Technology (Zhongshan) Co., Ltd.	1
カシオ電子シンセン	Casio Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1
カシオ上海貿易*	Casio (Shanghai) Co., Ltd.	1
カシオタイ	Casio (Thailand) Co., Ltd.	1
カシオシンガポール	Casio Singapore Pte., Ltd.	1
カシオインドネシア	PT. Casio Electronics Indonesia	1
カシオインドネシア	Casio India Co., Pvt. Ltd.	1
カシオインク	Casio, Inc.	1
カシオカナダ	Casio Canada Ltd.	1
カシオヨーロッパ	Casio Europe GmbH	1
カシオUK	Casio Electronics Co., Ltd.	1
カシオフランス	Casio France S.A.	1
カシオ広州商貿	Casio (Guangzhou) Co., Ltd.	1
カシオ電子設計中心広州	Casio Electronics Design Center (G.Z.) Co., Ltd.	1
カシオソフト上海	Casio Soft (Shanghai) Co., Ltd.	1
カシオベネルクス	Casio Benelux B. V.	1
カシオスカンジナビア	Casio Scandinavia AS	1
カシオスペイン	Casio España S. L.	1
広州カシオ技術*	Guangzhou Casio Techno Co., Ltd.	1
立助*	Rising Spirit Co., Ltd.	1

※部は環境会計(⇒P47-48)の「環境保全コスト」「経済効果」のみ対象範囲に含まれます。



「サイト別データ2006年度」Webサイト
<http://www.casio.co.jp/csr/env/site2006/>

「将来に関する予測、計画について」

本レポートに掲載されているカシオ計算機(株)とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり潜在的なリスクや不確実性が含まれ、事業活動の結果が、これらの予測とは異なることがあります。

発行日 2007年6月

前回報告書発行 2006年10月

トップコミットメント	03
------------	----

会社案内

カシオの歴史	05
カシオの商品開発	07
カシオの経営戦略	09
カシオグループの事業概要	11

CSR活動報告

CSRハイライト

新たな価値を創造する画像処理技術	18
携帯電話端末顧客満足度2年連続No.1	19
最先端省エネ「ラボ」の性能を向上させる活動	20
ニューヨークに導入されるKids' ISO 14000プログラム	21
楽しさ・満足を支えるキーボード講師の活動	22

CSRマネジメント

CSR経営の推進	23
コーポレート・ガバナンス	24
コンプライアンス&リスクマネジメント	25

市場とカシオ

次世代製品を創る研究技術開発	27
研究技術開発の具体的な取り組み	28
知的財産の取り組み	30
顧客満足と品質保証	31
製品の安定供給	35
良きパートナーシップの構築	36
株主・投資家とのコミュニケーション	37

地球環境とカシオ

環境経営ビジョン	39
事業活動のマテリアルバランス	41
温暖化防止への取り組み	42
環境法規制への取り組み	43
製品における環境負荷削減の取り組み	44
廃棄物・水資源利用量の削減	45
環境適合設計から次世代環境適合設計へ	46
環境会計	47
グリーン調達・グリーン購入	49
物流と包装材における環境配慮	50
環境コミュニケーション	51

従業員とカシオ

雇用機会の創出	53
人材の登用と活用	54
働きやすい職場環境の提供	55
労働安全衛生と健康管理の取り組み	56

社会とカシオ

社会貢献活動	57
コミュニケーション活動	59
その他の主な社会貢献活動/寄付活動/受賞・表彰	60

資料

第三者意見	61
会社概要	62

Webサイトの掲載情報および本文中のマークの説明



参考資料

本レポートに掲載できなかった事項及び詳細なデータを、カシオ計算機(株)Webサイトの「コーポレートレポート2007 参考資料集」ページで公開しています。

<http://www.casio.co.jp/csr/env/report/2007.html>



関連Webサイト

本レポートに関連する情報を掲載しているWebサイトをURLとともに案内しています。

「0→1」(無から有を生む)を原点とし、 創業以来不変の理念である「創造 貢献」をモットーに、 カシオは社会と共に進化し続けます

創立50周年

「自分たちの手で最も理想的な機能を持つ計算機を作ろう」。私達兄弟は、歯車を用いて計算をする機械式計算機しかなかった時代に、電気回路だけで計算を行う計算機の開発に着手しました。そして7年の歳月をかけて、世界初の小型純電気式計算機「14-A」を開発し、カシオ計算機を設立しました。

ちょうど今から50年前の1957年6月のことでした。この創業年度の決算は、リレー計算機の販売台数が19台であり、売上高は570万円と記録されています。

以来、カシオは「創造 貢献」を経営理念として、「人々の気づかなかった潜在的なニーズを掘り起こし、それを独創的でありながら身近な製品やサービスとして提供する」という、「普遍性のある必要」を創造することに努めてきました。これまでカシオが送り出してきた製品には世界初や世界一が多いのはこのためです。そして、こうした製品開発を通じて「新しい生活や文化を創造する」ことに価値をおいてきました。

50年後の現在、カシオは世界140カ国に年間1億数千万台の製品を供給しています。そして2006年度の連結売上高は6,207億円、営業利益は480億円と、

いずれも過去最高を更新しています。

これもひとえに、製品をご愛顧いただいている消費者の方々、カシオの事業や将来性を信じて投資してくださる株主や投資家の方々、製品作りと販売を支えてくださるお取引先及び販売店の方々、そして製品を開発し世に送り出してきた従業員の皆さん、その他カシオに関連する多くの皆様のお陰です。

まさしく、多くのステークホルダーの方々を支えられて、カシオは今日を迎えることができました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

次の50年に向けて

これまでの50年がそうであったように、カシオはこの先の50年も、社会に役立ち人々に喜びと感動を提供する企業であり続けたいと考えています。同時に、持続可能な地球社会の一員として、ますます増大する社会からの期待や要請にこたえ、企業価値を向上させると共に、真に社会から必要とされる企業を目指していきます。そのために、次に掲げるコミットメントを誠実に遂行することにより、磐石の経営基盤を構築していきます。

- 創業以来の不変の理念である「創造 貢献」を実現するために、「カシオ創造憲章 行動指針」を順守します。
- 経営理念を体現し、常に進化し続けると共に、革新的なモノづくりを通じて社会に貢献し続けます。
- コンプライアンスを基本としつつ、効率的で合理的な内部統制体制を構築し、経営の透明性を高めると共に、企業価値の向上に努めます。
- 社会からの要請を敏感に感じ取り、日常の事業活動に取り込むと共に、本来の事業活動を通じて地球社会のさまざまな問題解決に取り組みます。
- 事業活動のあらゆる側面における環境イノベーションを追求し、サステナブルな地球社会の形成に貢献します。
- あらゆるステークホルダーとの相互コミュニケーションを充実させ、更なる経営の透明性を追求します。

こうしたCSR経営を推進することにより、企業の継続的な成長と地球社会の持続可能性を高い次元で満足できるよう、最善を尽くして取り組んで参ります。



代表取締役社長 梶尾和雄

事業活動

CSR活動



1957

世界初の小型純電気式計算機「14-A」を商品化、
カシオ計算機株式会社を設立

トランジスタを採用した電子式卓上計算機「001」発売

電子式卓上計算機を海外に初輸出



カシオミニ

東京証券取引所第二部に株式上場

東京証券取引所第一部に指定替え
世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」発売



カシオトロン

デジタル時計「カシオトロン」を発売し
時計事業に参入

電子式金銭登録機発売



カシオトーン

日本語オフィスコンピューター
「Σ-S8700シリーズ」発売

電子楽器「カシオトーン」発売



TR-2000

電子辞書1号機「TR-2000」発売
ソーラー電卓「SL-801」発売



G-SHOCK

耐衝撃腕時計「G-SHOCK」1号機発売
ポケット液晶テレビ「TV-10」発売

液晶シャッター式ページ
プリンタ1号機発売

超薄型デジタルウォッチ「ペラ」発売

1964 能力主義に基づく資格制度を導入、教育研修制度を整備

1965

1966

1967 「品質のカシオ」を掲げ、不良撲滅(NCZD)運動をスタート

1969 「相互信頼、相互理解」を基本としたカシオ労働組合を結成

1970

1971 「相互親和」を基に全国文具卸店と
「カシオエイト会」を創立

1972

1974

1976

1977 計算機の発展に寄与したとして、
内閣総理大臣から褒状を授与される

1978

1979

1980

1981 第1回「カシオワールドオープン
ゴルフトーナメント」開催

一般消費者からの問い合わせに
対応する専用窓口(消費者課)を設置

1982

1983

1984

1985

1986 「全社品質高揚運動」スタート



カシオエイト会



褒状



第1回カシオワールドオープン



カシオ科学振興財団



全社品質高揚運動

カシオは、独創的なモノづくりによる社会への貢献を基本に、ステークホルダーとのより良い関係づくりを追求してきました。

事業活動		CSR活動
<p>ユーザープログラム不要の事務用情報処理装置「ADPS R1」発売</p>	1989	「消費者課」を「お客様相談室」に名称変更し、全国各地区に新設
<p>ラベル印刷機「ネームランド」発売</p>	1991	環境保全委員会を発足
<p>腕時計型血圧計「BP-100」発売</p>	1992	
<p>液晶モニター付きデジタルカメラ「QV-10」発売</p>	1993	「カシオ環境憲章」「カシオ環境ボランティアプラン」を制定 特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン使用廃止
<p>電波クロック「DQD-10」発売</p>	1995	
<p>世界初のGPS機能内蔵ウォッチ発売</p>	1996	
<p>防水・耐衝撃機能を備えたcdmaOne対応携帯電話「C303CA」がIDO/DDI-セルラーグループより発売 指紋認証アルゴリズム「VeriPat™」開発</p>	1997	カシオホームページに環境への取り組みを掲載 山形カシオでISO14001認証取得
<p>ソーラー駆動の電波ウォッチ「WVA-300D/300K」を発売</p>	1998	韓国カシオでISO14001認証取得 「カシオ倫理行動規範」を制定
<p>携帯機器向け小型高性能燃料電池の研究開発に成功 au初のカメラ付きGPS携帯電話がKDDIより発売 世界最薄(当時)のウェアラブルカードカメラ「EXILIM」発売</p>	1999	カシオグループ環境行動目標「クリーン&グリーン21」制定 グリーン調達ガイドライン制定 法人向け電子文具のテープカートリッジ回収を開始 執行役員制度を導入 「環境報告書1999」を発行 「エコプロダクツ1999」へ出展
<p>モバイル機器向け指紋認証デバイスを開発 データプロジェクター市場に参入</p>	2000	国内生産拠点およびカシオ計算機4事業所でISO14001認証取得完了
<p>(株)日立製作所と合併で携帯電話開発会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立</p>	2001	カシオグリーンプロダクツ30(C.G.P.30)を開始 二次電池(充電式電池)のリサイクルを開始
<p>(株)ルネサス テクノロジと半導体実装技術で提携 台湾のハンスター社と液晶事業で提携 5モーター搭載のクロノグラフ「OCEANUS」発売</p>	2002	甲府カシオ(本社および一宮)、カシオマイクロニクス(山梨)の3事業所でゼロエミッション(埋立率1%未満)達成 法人向け使用済みパソコンおよび情報処理機器の回収・リサイクルを開始 高知カシオがエネルギー管理優良工場(電気部門)資源エネルギー庁長官賞受賞
<p>電卓累計販売台数10億台を達成</p>	2003	「カシオ創造憲章」を制定 「カシオ倫理行動規範」を改訂 「カシオ行動指針」を制定 家庭系使用済みパソコンの回収を開始
<p>「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立</p>	2004	「CSR推進室」「CSR委員会」発足 「環境報告書」を改め「環境経営報告書2004」を発行
<p>「(株)ルネサス テクノロジと半導体実装技術で提携 台湾のハンスター社と液晶事業で提携 5モーター搭載のクロノグラフ「OCEANUS」発売</p>	2005	「環境経営報告書」を改め「CSR報告書2005」を発行 カシオ計算機とカシオリースがプライバシーマークの認証を取得 欧州向け全製品のRoHS指令対応を完了
<p>電卓累計販売台数10億台を達成</p>	2006	「CSR報告書」「会社案内」を一体化して「コーポレートレポート2006」を発行



QV-10



au向けカメラ付きGPS携帯電話



EXILIM

「0→1」の創造で社会に貢献

私たちの仕事は「ゼロから1を生み出すこと」カシオはそう考えます。それまでになかった画期的な製品は、仕事や日常生活を便利に変え、新しい文化を生み出します。そこから新たな需要が生まれ、周辺産業が育ちます。ゼロから1を生み出すことで、より多くの人々を豊かにする。それが私たちの使命です。そのために私たちは、企画と技術の両輪—斬新な発想力と、実現させるための高水準な技術力—を大切にしています。

●斬新な企画を生み出す発想

「普遍的な必要性」を探し出す

カシオは常に、「必要なもの」を探しています。まだ世の中に現れていなくても、誰にとっても必要なものが、まだこの世には無尽蔵にあります。そうした潜在的な需要が「普遍的な必要性」の発見です。これを見つけ出して技術の力で実現させるのが私たちメーカーの役割と考えます。



広く普及した
デジタルカメラ



防水・耐衝撃腕時計
G-SHOCK

常識にとらわれずに考える

カシオの商品開発では常に「独創的であるか」を重視します。他社のものまねをすることなく、オリジナルな発想で考えなければ、本当にお客様に喜ばれる商品はできないと考えます。カシオの商品開発は「既成概念ゼロ」。従来の常識にとらわれず、自由な発想で、本当のあるべき姿を考えます。

使う人の立場で考える

カシオはいつも「使う人の立場で考える」ことを大事にしています。どんな場所でもいつ、誰が、どんなふうにするかを考え、デザイン、機能、インターフェイス、すべてについて、使いやすいように検討を重ねます。性能の自己満足に陥らず、お客様に驚きと感動を提供することを目指しています。



手書きパネル搭載の
電子辞書



ソーラー電波時計

地球環境に負担をかけない

カシオの商品は、小型・軽量・薄型・省電力。高機能をコンパクトなボディに収め、資源とエネルギーをセーブしています。商品の企画段階で、環境に対する負担を減らすよう徹底し、設計段階でも、部品の統合や削減によって無駄を省き、地球環境にかかる負担を小さくしています。

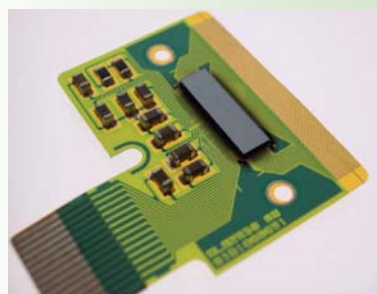
●発想を形にする技術力

性能機能を決める頭脳 — LSIシステム設計技術 —

多彩な機能やデバイスをいかに高速・低消費電力で動かせるか。LSIは、製品の機能と性能、消費電力、形状までも決定する、最も重要なエンジン部分です。カシオ最大のコア技術が、このLSIシステム設計技術。創業以来培った数値計算、文字処理、低消費電力アルゴリズム、そして現在は画像／音声処理や通信・放送のアルゴリズム／アーキテクチャをも開発し、最適な設計によって、高機能・高性能を発揮しています。



画像処理LSI
「EXILIM エンジン2.0」



優れた機能を小さな形に — 高密度実装技術 —

自由なレイアウトができる柔軟なフィルム状回路基板、ミクロン単位の精度で基板とLSIをつなぐBUMP、LSIをさらに小さくするWLPなどの技術の粋の集合が、高性能な製品を、ポケットに入る生活のパートナーにしています。

さらに美しく、見やすく — 表示技術 —

携帯情報機器の情報表示に欠かせない中小型のTFT液晶ディスプレイを、自社で開発から生産までおこなっています。高精細、高輝度などの特徴を活かし、自社製品の他、他社製デジタルカメラや携帯電話などにも搭載されています。



安心できる信頼性 — 防水・耐衝撃技術 —

腕時計「G-SHOCK」で知られる防水・耐衝撃技術。バスルームでも使える携帯電話、学校でのラフな扱いにも耐えられる電子辞書など、確かな信頼性が安心を提供します。

早く、確実に、柔軟に生み出す — 生産技術 —

カシオは生産にもデジタル化を徹底。3D設計から試作、金型製造から量産に至るまで、全てをネットワークを流れるデータで処理し、紙の図面を一切使わず製品を作ることが可能です。生産開始から完了までが極めて迅速で、柔軟な変化への対応を実現しています。



継続的な成長の基盤づくりを目指して

ユーザーの皆様には良い製品を、株主の皆様には安定的な利益を、取引先の皆様にはともに発展を。
カシオはステークホルダーの皆様とともに、継続的な成長を目指します。

●収益性重視の経営

株主の皆様からお預かりした資本を最大限に活かして社会へ利益をもたらすため、カシオは収益性を重視した経営をおこなっています。営業利益率の向上を目指し、全社で取り組みを進めています。

売上高の推移

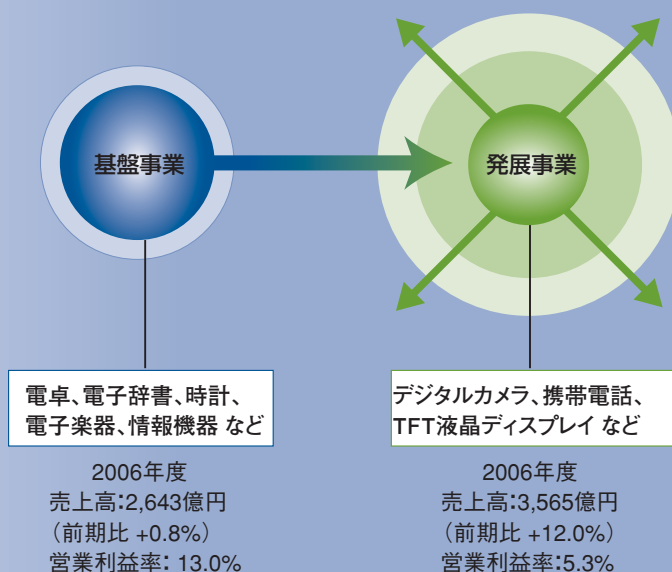


営業利益率の推移



●安定と成長の両立へ

カシオは市場で高いシェアを獲得し、安定的な収益を得ている事業を「基盤事業」、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」と位置づけています。「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の売上高・営業利益を拡大させ、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進しています。



●主な事業の現在

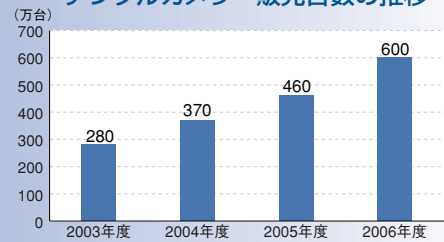
デジタルカメラ

年間販売台数 **600万台** (2006年度実績)

デジタルカメラ市場を創造したカシオは小型・薄型化技術を活かし、スタイリッシュ・コンパクト市場を常にリードしています。



デジタルカメラ 販売台数の推移



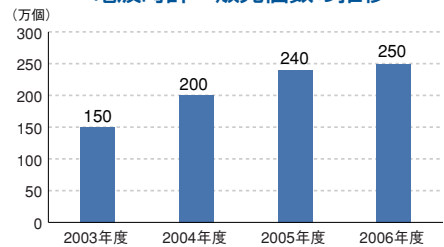
電波時計

世界シェア **1位** (カシオ調べ)

カシオは全世界に年間3,300万個(2006年実績)の時計を販売しています。近年は時刻合わせが不要な電波時計に注力しており、時計の売上高に占める割合は金額で45%になっています。電波時計のシェアは世界第1位となっています。



電波時計 販売個数の推移



G-SHOCK

累計販売個数 **6,000万個以上**

カシオのタフネス技術が結集した防水・耐衝撃時計G-SHOCK。1983年のデビュー以来、世界100か国以上で腕時計の単一ブランドでは希有といえる累計6,000万個以上を売り上げています。2007年には発売25周年に向けた記念モデル「Dawn Black」が発売されました。



携帯電話

顧客満足度 **2年連続1位**

J.D.パワー アジア・パシフィックの携帯電話に関する顧客満足度調査において、カシオの携帯電話は総合満足度で、2年連続ナンバーワンになりました。

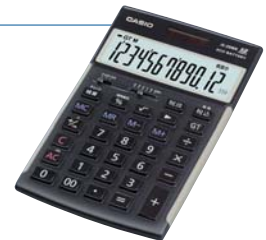


出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2005～2006年日本携帯電話端末顧客満足度調査SM。2006年調査は携帯電話機購入後1年以内のユーザー3,187名からの回答による。www.jdpower.co.jp

電卓

累計販売台数 **10億台**

2006年12月、カシオの電卓は1965年の電子式卓上計算機第1号「001」より数えて、累計販売台数10億台を達成しました。莫大な需要を生みだし半導体産業の発展にも貢献した電卓は、関数電卓や教育用電卓などに発展しながら、世界中で愛用されています。



電子辞書

国内シェア **1位**※

学生向け、社会人向けなど、多様なニーズに合わせて幅広いラインアップを揃え、手書き認識・ネイティブ発音など先進的な機能を備えた電子辞書は、国内市場で過半数のシェアを獲得しています。



※2006年1月～12月メーカー別数量シェア
全国有力家電量販店での販売実績を集計するGfK JAPAN調べ

電子ピアノ

国内シェア **1位**※

リアルなタッチなどの確かな演奏性と優れた音質が高い評価をいただいている電子ピアノは、国内シェアナンバーワンを獲得しています。

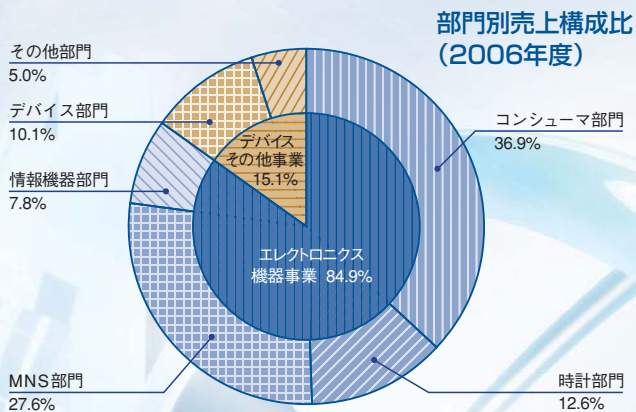


※2006年1月～12月メーカー別数量シェア
全国有力家電量販店での販売実績を集計するGfK JAPAN調べ

エレクトロニクスとデバイスの両事業で、
“小型・軽量・薄型・省電力”製品を創造し
グローバル市場へ提供しています。

[カシオグループの事業]

カシオグループは、カシオ計算機と連結子会社52社および持分法適用会社3社(2007年3月現在)により構成され、「エレクトロニクス機器事業」と「デバイスその他事業」を展開しています。「エレクトロニクス機器事業」は、コンシューマ、時計、MNS(モバイル・ネットワーク・ソリューション)、情報機器の4部門、「デバイスその他事業」は、デバイス、その他の2部門により構成され、それぞれが開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を推進しています。



エレクトロニクス機器事業

コンシューマ
部門



電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器

時計部門



デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック

MNS部門



携帯電話、ハンディターミナル

情報機器
部門



電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門



LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ

その他部門



ファクトリーオートメーション、金型など

もっと便利に、もっと楽しく。

毎日の生活を便利に楽しくするため、カシオは幅広い製品を送り出しています。

業務用や教育用などの幅広い用途に対応する電卓、初心者でも簡単に演奏をマスターできる電子楽器。カメラの代名詞となったデジタルカメラや電子辞書についても、業界をリードする新製品を絶えず開発しています。

Consumer Products

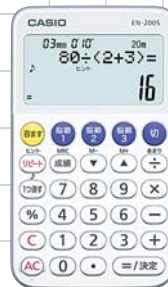
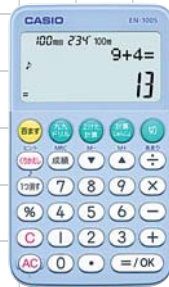


デジタルカメラ EXILIM EX-V7

手のひらに収まるスタイリッシュな薄型ボディに光学7倍のインナーズームレンズを搭載した高倍率モデル。CCDシフト方式の手ブレ補正や自動追尾AFなどで、高倍率ズームでも失敗の少ない写真が撮影できます。動画には次世代規格H.264方式を採用しました。

電子辞書 EX-word XD-SW4800

英語や漢字を書いて学べる、手書きパネル装備の高校生向け電子辞書。英単語約8万5千語のネイティブ発音も収録しており、リスニング力向上にも役立ちます。



電卓 EN-100S/EN-200S

陰山英男先生(立命館大学教授)の監修による「百ます計算」対応電卓。四則演算をそれぞれ100問を繰り返すことで、子供は「基礎計算力」の強化と「積極的な学習習慣」の習得を、大人は「徹底反復」により脳を積極的に使う習慣をつけ「脳の活性化」を目指すことができます。



電子楽器 Privia PX-800

高品位な音質と自然な鍵盤タッチなど、ピアノ本来の表現力を重視しながら、小型・軽量のスタイリッシュな新スタイルと手頃な価格を実現した電子ピアノ。自分の部屋に置いて気軽に演奏を楽しめます。



書いて調べる手書きパネル

電子辞書の最新装備、手書きパネル。読めない漢字も手書き入力ですぐに検索できます。漢字の書き取り練習はもちろん、聞き取った英語を書き取ることでリスニング力を鍛える「ディクテーション」学習もこれひとつでOK。ペンタッチでよく使う機能呼び出すことも可能です。



G-SHOCK MRG-7500

耐摩耗性を強化し、“マルチバンド5”を搭載した“G-SHOCK”の最高峰モデルです。5つのモーターで駆動する6つの針を操り、海外時刻や曜日表示など、多彩な機能を表現します。シーンを選ばず活躍するデザインに仕上げました。



G-SHOCK GW-9100

海水や海風による腐食を避けるため、外気に触れる金属部分は全てチタン素材を用いたラストレス構造を実現。耐錆性・耐衝撃性を具現化したボディには、海で求められる機能や性能を盛り込みました。“マルチバンド5”、“タフソーラー”を装備しています。

OCEANUS OCW-S1000J

フルメタルケースのソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」にスポーティでスリムな「OCEANUS Manta」シリーズが加わりました。クロノグラフ計測や、“マルチバンド5”などの機能はそのままに、厚さ10.2ミリの薄型化を実現しています。



PRO TREK PRW-1300TJ

3つのセンサーによる方位・高度/気圧・温度計測機能や“マルチバンド5”、“タフソーラー”を搭載したアウトドアウォッチ。高密度実装技術による部品レイアウトの最適化、液晶の薄型化や電子部品の小型化を図り、使いやすさを一段と向上させました。

「マルチバンド5」
「ソーラー電波」
“で世界へ”

時刻情報を載せた標準電波を受信し、時刻を自動調整する電波時計。蛍光灯のわずかな光でも発電する小型ソーラーパネルと、大容量二次電池の組み合わせによる“タフソーラー”により、光ある限り常に正確な時刻を刻み続けます。カシオのソーラー電波ウォッチは、世界5局(日本2局・アメリカ・イギリス・ドイツ)の標準電波に対応した“マルチバンド5”へと、新たな領域への進化を続けます。

カシオ
の進化

世界5局の電波に対応

電波時計は、専用の電波塔から発信される時刻情報の入った電波を受信して時刻を調整します。(電波がないところでは、普通のクォーツ精度で動作します。)使う電波は国ごとに違いますが、最新のマルチバンドモデルでは世界5局に対応。どの国でも正しい時刻を表示します。



Timepieces

好きな時に、
どんな所でも。



携帯電話 EXILIMケータイ W53CA

デジタルカメラ「EXILIM」の技術を生かして、5.1メガのカメラを搭載したスタイリッシュな携帯電話。広範囲を写せて便利な広角レンズや高精細ワイドVGA液晶を採用。6軸手ブレ補正と高感度撮影により、撮影画像の手ブレ・被写体ブレも軽減。



携帯電話 W52CA

優れた防水性能を備え、バスルームなどの水回りでもワンセグ放送やメール・通話が楽しめる2軸ヒンジ構造の防水ワンセグケータイ。ワンセグ機能は、独自の補正技術で高画質を実現。英単語などの発音を確認できる「しゃべるモバイル辞典」内蔵。



ハンディターミナル DT-5200

PDAの機動性とハンディターミナルの機能性を兼ね備えた業務用携帯情報端末。店舗支援ソリューション「Excellent Storeq」と組み合わせて運用することで、情報伝達から定型業務までを一台で行うことが可能です。情報活用による店舗内の総合的な生産性を高め、業務マネジメントの標準化に貢献します。

時間や場所を問わず、ビジネスや生活に快適な環境を提供するのがカシオの「モバイル・ネットワーク・ソリューション」。コンパクトなボディに先進的機能を載せた携帯電話、そして多様なビジネスニーズに応えるモバイル端末を核としたソリューションの提供により、モバイル社会の実現に貢献しています。

Mobile
Network
Solution

カシオ
の進化

得意技術の融合で先端商品を開発

携帯電話の開発を担当するのは、(株)日立製作所との合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」。日立製作所の持つ高速通信・ワンセグ受信などの基礎技術、そしてカシオの得意とするカメラ・防水・耐衝撃などの要素技術。これらの先端技術が融合し、高いレベルでバランスの取れた商品の迅速な開発を可能にしています。

ページプリンタ SPEEDIA N3500

カラー毎分24枚・モノクロ毎分30枚の高速印刷と超微細トナーによる高精細印刷に加えて、個人認証印刷など印刷セキュリティ機能の搭載や、印刷コストや環境負荷の低減に貢献するトナーカートリッジの完全回収システムを採用したコンパクトボディのカラーページプリンタです。



電子レジスター TE-300

薄くコンパクトなA4サイズの入力部(レジスター本体)とドロアーを別々に設置できる分離設計を採用し、店舗の雰囲気に合わせてインテリア感覚で設置できるデザインレジスターです。医療関連業や飲食業での使用を考慮し、抗菌加工処理を施したキーボードを採用しました。



データプロジェクター XJ-S46

投射レンズや光源ユニットなどの徹底した薄型化により、厚さを43mm(最薄部32mm)までスリム化。さらに、広角2倍ズームレンズ、PCレスでのプレゼンテーション機能を備え、優れた携帯性と機動性を実現したデータプロジェクターです。

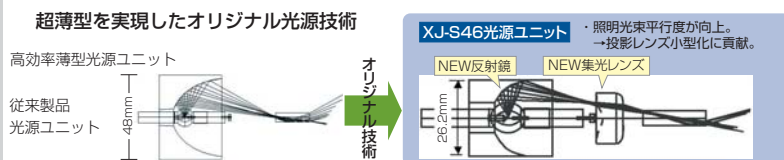
効率を高める確かな信頼性。

カシオ独自のハードウェアをベースに、企業に向けた独創的なソリューションを提供しています。多彩なドキュメントのカラー化を実現するページプリンタ、人事戦略を支援する「アドプス人事統合システム」、多彩な店舗形態に対応する電子レジスター、データプロジェクターなど、各業務に精通したプロフェッショナルの方々から高い評価と信頼を得ています。

カシオの進化

高効率薄型光源ユニットで大幅薄型化を実現

非球面形状の反射鏡と新形状の集光レンズを採用した「高効率薄型光源ユニット」により、光源ランプの特性を最大限に引き出し、大幅な薄型化を実現しました。さらに、ボディ中央部の高静圧ファンと排気部のヒートパイプにより、省スペースで効率的な冷却を実現しています。



System
Equipment

最先端を支える力。

最先端の製品は、電子部品の進化に支えられています。人と機器のインターフェイスとして欠かせない液晶パネルでは携帯機器向けの中小型に特化した事業を展開しており、TN、STNからTFTまで幅広いラインアップを揃えています。また、グループ会社のカシオマイクロニクスで行っているBUMP加工やCOFなどの実装事業も、多くのお客様にご活用いただいています。

Electronic Components & Others

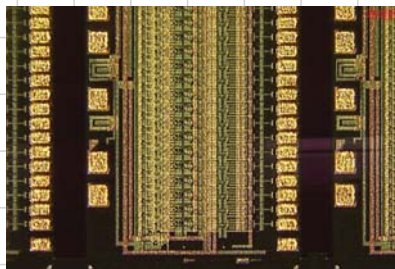
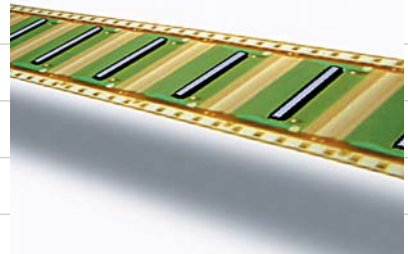


TFT液晶モジュール

HAST(Hyper Amorphous Silicon TFT)は、COG技術をベースにTFTアレイの低抵抗配線・高開口率や多ピンスリムLSIなどの技術開発により、アモルファスシリコンで写真画質を実現した、カシオオリジナルの高精細液晶です。その画面の美しさから、携帯電話やデジタルカメラ、GPSなど、モバイル製品のディスプレイに幅広く採用されています。

COF

液晶駆動用LSIを実装するためのテープ状の基板です。従来技術に比べ、薄く、折り曲げ特性に優れたフィルムを使用しているため、液晶画面のスペースを広く設計できます。また、配線がベースフィルムに固定された構造のため微細加工に優れ、LSIのファインピッチ化の流れの中で需要が拡大しています。

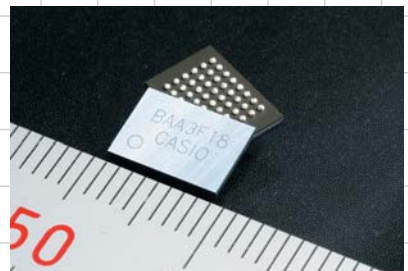


BUMP

高密度実装を可能にするLSIへの微細電極形成技術です。LSIウエハーの端子に、金やはんだで突起電極を形成します。LSIの高性能化に伴い、微細加工技術のさらなる発展が期待されています。

WLP (Wafer Level Package)

ウエハー状態のまま、銅の再配線形成、電極端子形成と樹脂封止を行い、チップと同じパッケージサイズを低コストで実現する最先端のLSI小型化技術です。携帯電話など実装スペースが限られるモバイル製品のさらなる高機能化、小型・薄型化が可能になります。



カシオマイクロニクス
新工場ですらに微細な加工が可能に
カシオマイクロニクスの山梨事業所に完成した新工場。従来のCOFよりさらに微細なレベルでの配線ができる能力を備え、ハイビジョン対応の高画質液晶テレビなどに最適な制御回路の供給が可能です。



CSR活動報告

持続可能な社会に向けて

カシオは、次の50年も「創造 貢献」の企業として、

存続していくことを崇高な使命と考えます。

カシオは、そのために、いつも「人」と「社会」と「環境」の

調和のとれた進化を希求し、実現を図っていきます。



● CSRハイライト

新たな価値を創造する画像処理技術

得意な分野で何が出来るかを考え実践することで、持続可能な社会への貢献を目指します。

カシオだからできる、という研究開発とは何か？そのひとつ、デジタル画像処理技術の取り組みをご紹介します。

ビジネスショット

自動的に書類を認識してまっすぐに



研究開発から発信する CSR実践活動

研究開発部門では、カシオ創造憲章の「私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造します」・「私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します」というステートメントにうたわれるように、研究開発はCSRを実践する源流にあるのだ、と考えます。

研究開発部門の実践活動における二つの働きかけ

研究開発部門は、社内へ対して「企業力」「ブランド力」をアップし、競争優位性の確保とその継続のための働きかけを、そして社外に対しては、商品や技術開発を通じて、信頼や信用を確保し高めていく継続的な働きかけをしています。

研究開発活動にある「信頼」に応えるもの

「安心感」や「満足感」の向上は「信頼」に応えるキーワードと考えます。

製品に対して誰もが抱いている、あるいは気づいていない不満や不安を、ステークホルダーとの相互作用を通じて探り出し、充実した「機能」や「サービス」を提供することによってカバーしていく。更に、ステークホルダーが「頼りにする」「期待する」「望みを満たす」形へと進化させていきます。

これらは研究開発から発信するCSR実践活動であると考えます。

サステナブル・テクノロジーの研究開発

カシオは、これまで、国や民族、言語や宗教等の文化を超えた世界同一品質の省資源・省エネルギー製品を開発してきました。

地球規模での技術開発、すなわち、サステナブル・テクノロジーによる、地球環境に優しい、新しい文化を創生する製品作りは、まさにカシオのこれまでの研究開発の姿勢の延長線上にあり、カシオのもの作りの使命と考えます。

カシオのサステナブル・テクノロジーの一例として、画像処理技術をご紹介します。

画像処理技術

画像処理技術は、デジタルカメラを構成するコア技術です。画像・映像の圧縮、編集、認識等、従来の銀塩カメラにない技術によってカメラの使い勝手の向上と新しい用途展開が可能になってきました。

●使い勝手の向上

従来のカメラは、ピンボケや手振れ、逆光など、使いこなすにはテクニックの必要な不安の多い商品でした。

カシオは、独自の画像認識技術により、動きのある被写体でも自動的に焦点を合わせて追尾しながら撮影できる「自動追尾AF」機能や自動追尾しながらフレーム中央に置いて撮影する「オートフレーミング」機能、更に独自の「手ブレ・被写体ブレ軽減」機能、「ビジネスショット」機能や「よみがえりショット」機能などの技術開

発をしてきました。これらの画像認識技術や手ブレ補正技術によって飛躍的に誰でも安心して使えるようになりました。

●新たな用途展開

カメラは、イベントや思い出を撮る道具という色彩が強いものでした。しかし、画像処理技術の進化は、日常生活における「美しさ」や「感動」の決定的瞬間を記録するに留まらず、ビジネスシーンにおいても通信機能による画像送信、情報収集や編集加工等の手段として画像処理技術のよさが活かされていきます。カシオは画像処理技術についてカメラの性能向上はもとより、目的とする仕事の効率や質を高める視点から画像処理技術を進化させる研究開発を行っています。

●技術革新と技術移転

カシオは、数字、時間、音楽、文字、映像のデジタル化技術により時計や楽器などの独創的な商品を開発してきました。画像処理技術はカメラに集約され、更に進化して携帯電話の標準機能となりました。画像・映像のデジタル化は、今まで当たり前と思っていた道具に「カメラ」や「画像処理技術」を備えることによって全く新しい価値の提供や機器の創造に結びつく可能性を秘めていると考えます。

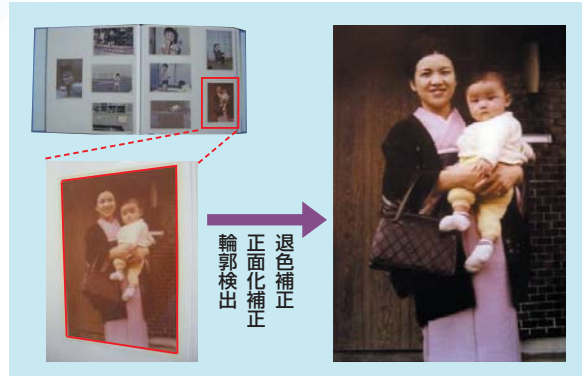
私が紹介しました

研究開発部門での開発は商品に縛られず、応用を利かせることが出来ます。画像処理はデジタルカメラや携帯電話、ハンディターミナル、工場から自動車まで、カメラを搭載するあらゆるものへ広がっていく点が魅力です。



開発センター 第二開発部
牧野 哲司

よみがえりショットでアルバムの写真を電子化



アルバムに貼ったまま撮影すれば、輪郭認識して正面に補正、更に古い色あせた写真も鮮明化!

自動追尾AF、オートフレーミング



動く被写体に自動的にピントあわせ！なおかつ、被写体を中心に自動切り取り！

携帯電話端末顧客満足度2年連続No.1



J.D. パワー アジア・パシフィックの蓮見社長よりトロフィーを受け取る、通信営業部長・五十嵐 眞(右)



au向け携帯電話機が2年連続で顧客満足度第1位を獲得しました！2007年も、更なる高評価をいただけるよう、あらゆるファクターで満足度を高めていきます。

「日本携帯電話端末顧客満足度調査」2年連続第1位

カシオの携帯電話端末(au向け)が、国際的なCS(顧客満足度)調査の専門機関、J.D. パワーアジア・パシフィックの「2006年 日本携帯電話端末顧客満足度調査」にて、2005年の調査に続き、2年連続で第1位を獲得いたしました。

「日本携帯電話端末顧客満足度調査」は、携帯電話機を購入して1年以内のユーザーを対象に、携帯電話機メーカーに対する満足度について分析するもので、2006年の調査では3,187人から回答を得ています。

「バッテリー」、「基本操作性」、「メール」、「カメラ」等8つのファクターから満足度を算出し、その結果、カシオはランキング対象となった11社中、総合的に最も高く評価されました。

2006年モデル

W43CA



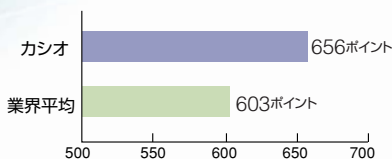
W41CA



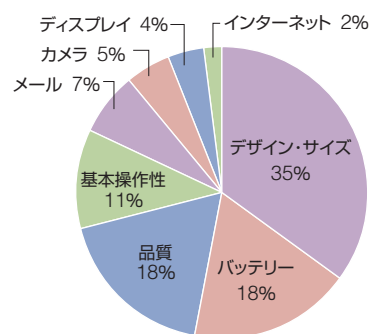
W42CA



携帯電話端末顧客満足度の総合評価 (1000ポイント満点)



総合満足度を構成するファクター



J.D. パワー アジア・パシフィック
2005～2006年日本携帯電話端末顧客満足度調査SM。
2006年調査は携帯電話機購入後1年以内のユーザー
3,187名からの回答による。www.jdpower.co.jp

更なる顧客満足度向上に向けて

国内外の多くの人々にとって、もはや、もっとも身近な必需品の一つである携帯電話端末ですが、ご存知のように、各社がしのぎを削って、日々新たな製品を生み出しております。そうした中で、ユーザーの皆様から多くのご支持をいただき、2年連続で1位を獲得し得たことは、大いに意義があることと考えます。

2007年は、ワンセグ携帯の普及など、更に競い合う分野も増えてくる可能性があります。そうした状況の中でも、開発会社であるカシオ日立モバイルコミュニケーションズと、営業部門である通信営業部が一体となって、今後も高い評価を獲得できるよう、尽力してまいります。

私が紹介
しました

通信営業部
高木 健介



2007年ニューモデル



最先端省エネ「ラボ」の性能を向上させる活動

「毎日改善」の活動がハードウェアの性能を上回る成果をもたらしました。改善・運用・実績・検証・評価のサイクルを繰り返し、更に省エネルギーに努めます。



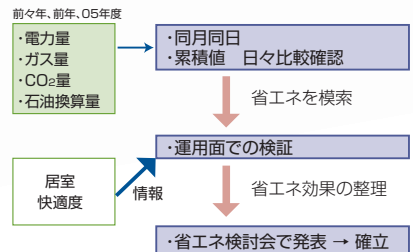
2
1. 食堂と空中緑化(7F)
2. 高効率型蓄熱槽
(中央の黄色い部分)
3. 八王子技術センター全景



●削減成果について

2006年度までの削減結果は、CO₂排出量17.9%(597t)の削減成果を得られました。

日常データ管理



省エネルギーラボラトリー

カシオ環境憲章、環境基本方針に基づき、環境にやさしい省エネビルとして設計・建設し、2003年11月に八王子技術センターは完成しました。

■設計時点において、従来建物に比較して20%の省エネ目標を立て各種省エネ施策につき運転シミュレーションと検証を行いながら推進しました。

●主たる省エネ施策

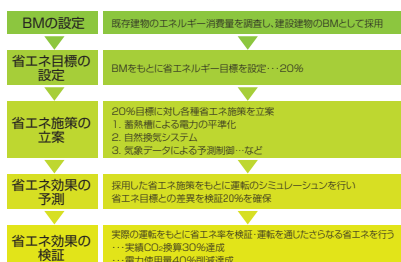
- ①高効率型蓄熱槽による電力平準化
- ②自然換気システムによる空調負荷の低減
- ③照明制御による無駄な電力削減
- ④気象予測データに基づく空調計画の実施

●省エネ活動と成果

更に、ビルが完成してからも、一年間かけて、毎月省エネ検討会を開催し、実績データを把握、検証し、運用した結果、当初の20%省エネ目標に対して、CO₂で33%、電力で38%の削減が実現しました。

こうして、建築物総合環境性能評価において最高位にランキングされる省エネルギー対応型ラボラトリーが完成しました。

カシオ計算機 八王子技術センターにおける省エネ活動の流れ



東京都地球温暖化対策計画への参画

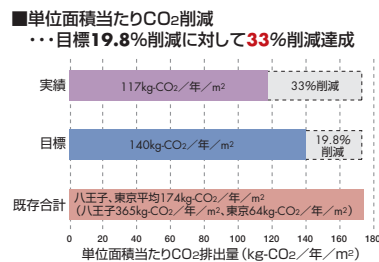
2009年度までに(基準年2004年)CO₂の排出量を10.4%(347t)削減する計画を東京都に提出し、現在達成に向けて活動中です。

●排出量削減施策

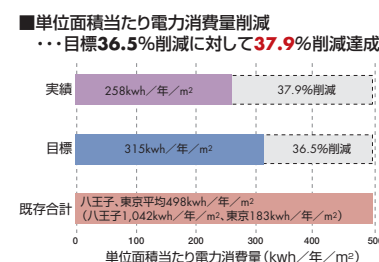
日々の削減が月々の削減に反映し、年度排出量削減につながる、と認識し、「毎日改善」を推進し続けました。

- ①夏季28度の徹底(クールビズ)
 - ②外部駐車場照明のセンサーライト化
 - ③自然換気活用期間の延長による空調動力削減
 - ④フロア単位での空調半自動運転によるファン動力削減
 - ⑤外部、内部過剰照明の消灯…
- 等々10項目以上の施策を実施しました。

単位面積当たりCO₂削減効果



単位面積当たり電力消費量削減効果



日々のオペレーション (改善運用活動)

ハードウェアに頼った省エネではなく、日々小まめに続ける「毎日改善」の取り組みは、東京都や省エネ技術研究会等において高く評価され、モデル事業所として紹介されました。2007年度は、当該計画の実績が本格的に評価される中間報告年度です。最高位の評価の達成を目指し努力していきます。

私が紹介しました

八王子技術センター
総務課長
風間 清



ニューヨークに導入される Kids' ISO 14000プログラム

カシオインクは、2007年1月、ラスベガスで行われたCES 2007 (コンシューマ・エレクトロニクス・ショー)にて、ニューヨークに導入されるKids' ISO 14000プログラムへのスポンサードを発表しました。

Kids' ISO 14000プログラムについて

Kids' ISO 14000プログラムは、環境を題材にして子供たち、一人ひとりに「問題解決力、すなわち生きていく力」をつけ、未来に希望と確信を持って育ていく教育を目指した、環境教育プログラムです。

地球環境問題に取り組むひとつの手法として、子供に環境に関するマネジメントの仕方を教え、子供達同士が環境というテーマについてネットワークを形成していくというものです。

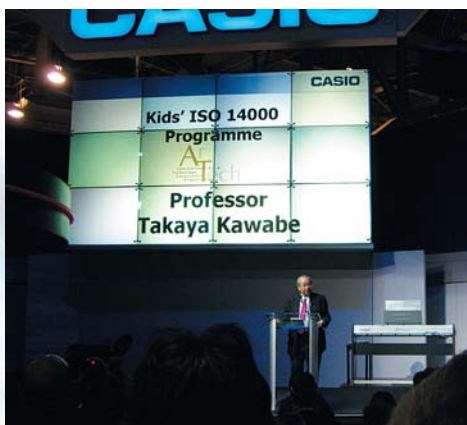
このプログラムは2000年に日本で開発され、展開されています。国連大学、国連環境計画、国際標準化機構(ISO)の支援により、国外に広がり始め、2004年からオーストラリア、韓国、中東、欧州など世界的に活動が広がっています。2006年からは国連が主導する「持続可能な開発のための教育の10年」事業計画のひとつになりました。

カシオインクの取り組み

2007年にはアメリカ・ニューヨークでもKids' ISO 14000プログラムが始まります。このアメリカでのスタートにあたり、カシオインクはアメリカで最初のスポンサーになることになりました。家庭で消費する電気を節約することによってCO₂の排出を削減するというプログラムの基本活動においても、計算が必要となります。電卓のトップメーカーとして技術的な支援を図ると共に、プログラムで使用するテキスト作成のサポート、キックオフプログラムでのカシオ従業員によるサポートなどを行います。

また、将来的には従業員がKids' ISO 14000プログラムインストラクターの資格を取り、普及活動に貢献すると同時に、お取引のあるアメリカ及び日本企業への参加を呼びかける啓発活動にも積極的に取り組んでいきます。

CES2007



スポンサードについて発表されました

私たちはカシオの寛大なサポートを得ることができてとてもうれしく思います。世界的なトップ電機メーカーが環境の世話役の一翼になってくれるのは非常に心強く思います。

NPO/NGO国際芸術技術協力機構(ArTech)理事長、国連大学客員教授
河邊 隆也氏



ブースにて Kids' ISO 14000プログラムを紹介しました



マスコミの取材を受けました

ニューヨークプロジェクトにスポンサードできることを非常に誇りに思っています。「創造 貢献」ということがカシオの経営理念です。このプログラムを通じてアメリカの環境保全活動に貢献していきたいと考えています。

カシオインク Chairman & CEO
寺田 秀昭

私が紹介しました

カシオは、地域社会に対していかに貢献していくのか、また、カシオが生産する製品がどのように環境に貢献できるのかを長年に亘り考えてきました。今回のKids' ISO 14000プログラムへのスポンサードが、地球を救う第一歩になると信じています。

カシオインク Executive Vice President
John Homlish



楽しさ・満足を支えるキーボード講師の活動



「カシオミュージックサークル」Webサイト
<http://casio.jp/emi/cmc/>



CMC推奨機種CTK-900



CMCオリジナル教材

多くのキーボード講師の先生方に支えられているカシオミュージックサークル。電子楽器を通じ音楽文化に貢献してまいります。

CMCの活動について

CMC(カシオミュージックサークル)は、一人でも多くの方に音楽を演奏する喜びを提供することを趣旨として誕生したキーボード講師の組織です。

多くの音楽教室は教育的な要素を重視していますが、カシオキーボード教室は、楽しさを重視したCMCならではのカリキュラム、オリジナルテキスト、演奏をサポートするレッスンツール等を使用し、幅広い年代の方が気軽な趣味として楽しんでいただけるレッスンを行っています。また、一年に一度のCMCフェスティバルは、日頃のレッスン成果を発表するイベントとして、毎年大勢の生徒さん達が全国各地から参加してくださいませ。

2006年のCMCフェスティバル

とても簡単な曲で、つたない演奏でも、初めて弾けた時の喜びは言葉では言い表せないほど

2006年CMCフェスティバル



大きなものです。

小さなお子様から、学生、社会人、主婦、そして会社を定年退職された方まで、さまざまな生徒さんがいますが、どんな生徒さんでも曲を弾けた時の喜びは同じです。多くの生徒さん達に、演奏の喜びや感動を与えられることが、CMCにとって何よりの喜びです。

カシオは電子楽器を通じて、豊かな音楽文化を生み出すことに貢献していきたいと考えています。



2006年11月 都内 科学技術館
サイエンスホールにて

私が紹介
しました



コンシューマ企画部
本多 陽子

教室訪問



桜の季節に、NHK文化センター八王子教室で開かれている、カシオトーンを

使った『中高年のための楽々キーボード演奏』のクラスを訪問しました。

CMC講師の渡邊直美先生が1クラス6名の生徒さんを2クラス教えていらっしゃるが、この講座は人気があるということで、常に数名が空席待ちをしている状態だそうです。

75分のレッスンは、個人レッスンの時間もあり、全員で歌を唄ったりキーボード演奏のコツを体得したりする時間も有り…と、いろいろなレベルの生徒さんが一緒に楽しめるよう、渡邊先生が随所に工夫をされています。

「開講してちょうどこの春で1年ですが、皆さん初心者とは思えないほど、名プレイヤーになってきました。情報交換をされたり励ましあっているお声、笑いに包まれているひとき。クラスの皆さんの充実感あふれるお顔を拝見するたび、CMC講師としてのやりがいを感じ、うれしく思います。」と渡邊先生。



「キーボードで曲が弾けるようになるのが夢で、ずっと習ってみたかったんです。渡邊先生のお人柄、教え方が素晴らしく、お仲間にも恵まれ、毎回本当に楽しみで…」と生徒の天野さん。

一人ひとりが、本当に生き生きとシニアライフを過ごしていらっしゃるのが伝わってまいりました。

CMC講師の先生方のご活躍の場は全国に広

がっており、現在、このようなカルチャーセンターをはじめ、個人レッスンも含め、講師数 約250名、生徒数 約1,500名を数えます。

こうしたCMC講師の先生方の支えで、カシオファンが増えているということは、本当にありがたいことです。



CMC教室風景(写真)

CSR経営の推進

「創造 貢献」の経営理念を実現するために
「カシオ創造憲章 行動指針」に基づきCSR経営を推進しています。

CSR経営の推進

「0→1」(無から有を生む)がカシオの創業の原点です。自らの手で独創的な製品を作り、社会の進歩に役立てたい。カシオの創業者である四兄弟は、その高い志を実現するために、妥協することなく挑戦し続ける強い意志を持って、幾多の困難を乗り越えてきました。こうした創業時の厳しい経験から「創造 貢献」の経営理念が生まれました。

カシオはこの経営理念を実現し、いつの時代でも創造的な風土を維持しつつ、事業を通じた社会貢献を継続できるよう「カシオ創造憲章 行動指針」を制定すると共に、その順守に努めています。

この「カシオ創造憲章 行動指針」には、仕事に取り組む際の姿勢や意識の他に、CSRの思想が随所に盛り込まれています。従って、カシオの従業員がこの「カシオ創造憲章 行動指針」を順守することは、CSRの実践を通じて経営理念を実現することに他なりません。

これからもカシオは、「創造 貢献」の実現に向けた努力を通じて、社会から信頼される企業であり続けます。

【「カシオ創造憲章 行動指針」に込められたCSR思想】

■ 事業を通じた社会貢献	第1章 1. (1)
■ お客様に対する責任	第2章 1. (1)～(3)
■ 地球環境に対する責任	第2章 2. (1)
■ ステークホルダーに対する責任	第2章 3. (1)
■ コンプライアンスに対する責任	第3章 1. (1)～(3)

「カシオ創造憲章 行動指針」—カシオで仕事を進める全ての人の誓い—

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造[※]します。

1. 全てに対し、「**普遍性のある必要**」を追究する
 - (1) 世界中のあらゆる人々が持つ普遍的な欲求や必要を的確にとらえ、事業として需要を創造します。
 - (2) 常識や固定観念、過去の延長思考から脱却し、常に新しい視点から物事を考えます。
 - (3) 人のまねをせず、常に独創性のある考え方を貫きます。

2. 全てに対し、「**あるべき姿**」を描く

- (1) 既成概念にとらわれず、将来の最良の姿(あるべき姿)を描きます。
- (2) あるべき姿から発想し、これを実現させる方法を創造します。
- (3) あるべき姿を常に心に描き、強い意志を持って実現に努めます。

3. 全てに対し、「**挑戦する意志**」を貫く

- (1) 何事にも常に高い志を持ち、妥協することなく挑戦し続けます。
- (2) 勤に頼らず感情に溺れず、物事を論理的に考え、実行計画は大胆かつ綿密に描きます。
- (3) 挑戦した結果につき成否について、その要因を徹底的に検証し、さらなる挑戦につなげます。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

1. 人々に、「**無限の感動**」を提供する
 - (1) 常にお客様の立場に立って、お客様の視点で物事を考えるという顧客志向の姿勢を貫きます。
 - (2) お客様の期待をはるかに超えた商品やサービスを提供し、「満足」を超えた「感動」をもたらすことを強く意識します。
 - (3) お客様の声を常に大切に、そこに新たな価値創造を結びつけることにより、社会に貢献します。

2. 人々と、「**豊かな生活**」をわかちあう

- (1) 「かけがえのない地球資源と環境」に配慮し、環境負荷の低減を第一義に考えた企業活動を推進します。
- (2) 豊かな生活や便利なビジネス社会を実現する商品やサービスを適正な価格で人々に提供し続けるよう努めます。
- (3) カシオ独自のコア技術やノウハウを最大限活用し、カシオらしさが脈々と伝わる仕事で人々の生活向上に貢献していきます。

3. 人々と、「**尊敬と信頼**」の絆を育む

- (1) 自己の利益だけを優先せず、常に「ギブ・アンド・テイクの精神」に立ち、関係する方々とお互いの立場を理解し、尊重し、共に成長・発展していくことを心がけます。
- (2) 企業情報の誠実な開示と発信を行い、迅速で的確な対応を行います。
- (3) カシオグループで働く全社員が相互に「尊敬と信頼」を持ち、「CASIO」ブランドに誇りを持ち、誠意ある行動をとります。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

1. 全ての言動に対し、「**規則・法律に基づき**」責任ある態度を貫く

- (1) 事業活動の推進にあたって、関連する社内外のあらゆる規則・法律を遵守し、かつ誠意を持って履行します。
- (2) 企業人として、また一市民としても「CASIO」ブランドを支える一員として責任ある言動を貫きます。
- (3) 常に物事の善悪をわきまえ、自らの良心に従い、正しい判断のもとに行動します。

2. 各々の役割に対し、「**結果・成果**」の責任を執る

- (1) 自己並びに組織のミッションを明確にして、その使命及び役割に徹した仕事を進めます。
- (2) 自らの行動に対しては常に責任を持ち、自己の責任を放棄したり、他人に責任を転嫁しません。
- (3) 自己の行動の結果と発生する責任を素直に受け入れ、経験として次の仕事に活かします。

3. 全ての仕事に対し、「**毎日改善**」に努める

- (1) 自己の変革と進化に努め、日々のスキルアップを心がけ、自的努力を怠りません。
- (2) “何故” “どうして”を自問自答し、常に問題意識を持ち、改善に努めます。
- (3) 自己の責任を全うするとともに、全体最適の視点にも立ち、日々の改善に向けて打つべき手を常に考え、プロ社員としての仕事を進めます。

※ 普遍性のある必要を創造

誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

CSR推進体制

カシオは「カシオ創造憲章 行動指針」に基づき、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役・監査役で構成する「CSR委員会」を設置しています。同時に専任部署として「CSR推進室」を設置し、全社的なリスク管理体制の整備等、内部統制の強化に取り組

んでいます。

情報開示については、株主や投資家の皆様、その他のステークホルダーの皆様にも、四半期毎の決算説明会や事業報告書による情報開示を行っています。また、年度毎に発行するコーポレートレポートにより、包括的なCSR活動結果の報告を行うと共に、ホームページを通じて迅速かつ正確な情報提供に努めています。

コーポレート・ガバナンス

「迅速な意思決定」、「適切な業務執行」、および「経営の透明性向上」をテーマに、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

カシオは、経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を高める経営監視機能の強化が極めて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

1999年6月には、経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入し、執行役員会には、執行役員と取締役および監査役が出席し、業務執行上の重要事項について審議し、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みになっています。

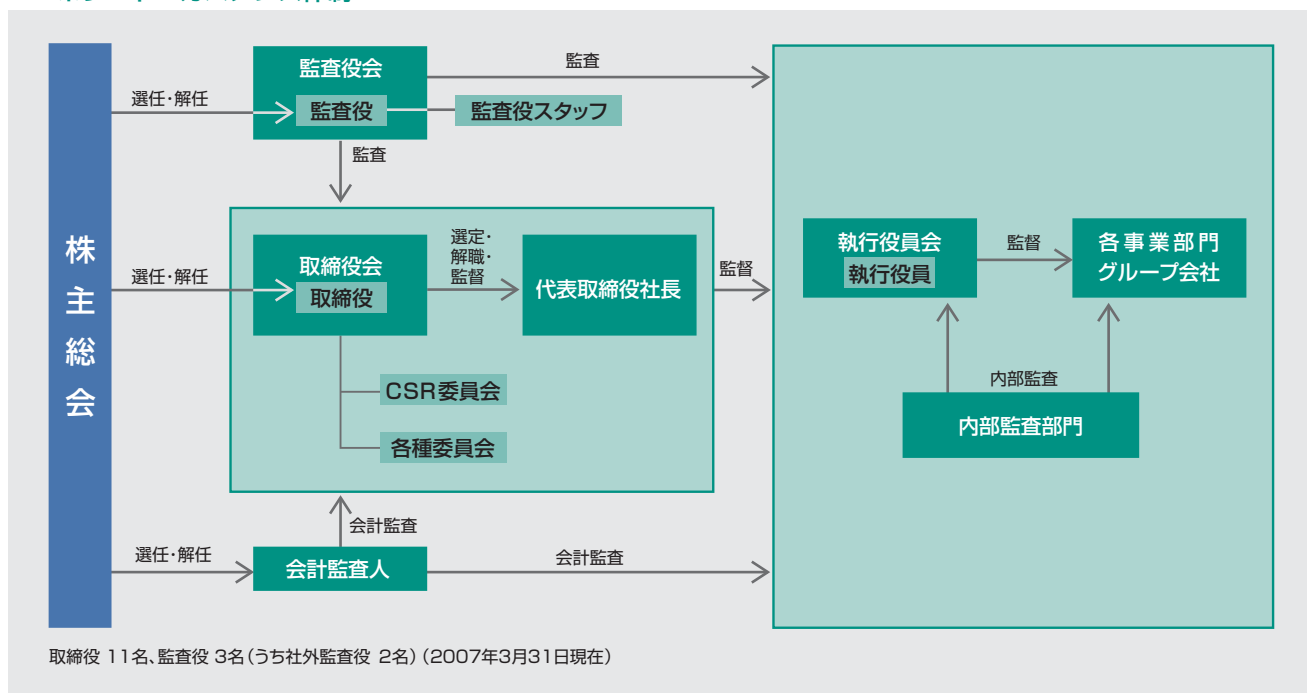
取締役会では、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指しており、取締役および監査役の出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。

監査役会は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および執行役員会への出席のほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。

内部監査部門では、組織の運営状況を法令および組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査し、評価や改善指導を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図は、以下の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備

カシオはコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、2006年5月の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、その整備運用に努めています。

具体的には、「リスク管理基本方針」を宣言し、全社的なリスク管理の体制の見直しを行った他、カシオにとって重要な法令等については重点的に管理する仕組みを構築しました。また、グループ会社における業務の適正を確保する体制についても、効率性を考慮しつつ更に一段のレベルアップを図りました。

一方、監査役の監査の実効性の確保については、従来より監査役の職務を補助する体制を用意している他、取締役会・執行役員会・CSR委員会などの重要な会議には全て出席すると共に、重要事項の報告も速やかに行われる体制を確保しています。

この他、2009年3月期決算より適用される、金融商品取引法における財務報告の信頼性の確保については、経理部門・情報システム部門・CSR推進室を中心とした推進体制を構築し、経営トップの統一方針に基づき、実効性ある内部統制体制の一段の向上を目指し、取り組みを進めています。

コンプライアンス&リスクマネジメント

コンプライアンスの浸透とリスク管理の継続的改善に努め、内部統制の強化を図っていきます。

コンプライアンス&リスクマネジメント

カシオは、創業以来の経営理念である「創造 貢献」の精神を実現するために「カシオ創造憲章」および「カシオ行動指針」を2003年に制定しました。役員および部門長は年に一回、この憲章と指針を順守すること、並びに組織員へ周知徹底する責任を全うすることを誓約しています。また、全従業員が「カシオ創造憲章」・「カシオ行動指針」の双方を記入したカードに署名の上、常時携帯しています。また、従業員一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献するために「カシオ倫理行動規範」を制定し、従業員の具体的な行動の礎として、コンプライアンスを更に充実させています。

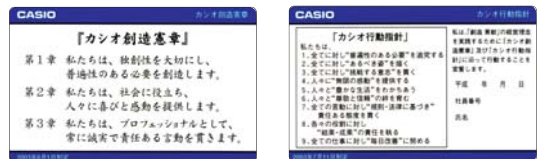
社内イントラネットでは、Webサイト「CASIO Style」に経営トップ自らがカシオあるいは従業員の“あるべき姿”についてのメッセージや自らの体験に基づくエピソード等を発信し、全従業員への意識付けに努めています。

これらの他、下請法や輸出管理等、カシオの企業活動に深く関わり、また社会的に大きな影響を及ぼす重要な法令については、個別の専門委員会を設け、カシオグループ全体による順守体制を構築しています。

一方、リスクマネジメントについては、2006年5月に制定した「リスク管理基本方針」に基づき、仕組みおよび体制の見直しを進めています。リスク管理体制は、最高リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を委員長とする、リスク管理委員会を設置し、その下でリスク管理活動の主体となるリスク管理主管部門と事務局が一体となって推進する体制としています。各リスクについては、内部監査部門によるモニタリングを含め、計画—実施—運用—評価—監査—是正—改善のPDCAマネジメントサイクルにより、リスク管理活動を継続的に実施できる仕組みとしています。

2006年度は、特にコンプライアンスに関わるリスクに焦

点を当て、リスク管理主管部門を主体として、リスクの棚卸を行いました。また、「発生可能性」・「影響度」などを指標としてリスクの分析を行い、個々のリスクについての具体的な対策を立案し、リスクの可視化と対策の検討を行いました。カシオは今後もリスク管理システムを改善し、内部統制の強化を図っていきます。



カシオ創造憲章（カード）



「カシオ倫理行動規範」Webサイト

<http://www.casio.co.jp/company/principle/code.html>

緊急事態への対応

企業を取り巻く環境は様々なリスクに囲まれており、これらの発生に対し柔軟に対応することが企業経営において重要といえます。特に緊急事態の発生時には、人命が第一であることはいうまでもありませんが、迅速かつ適切な初期対応をすることが何より重要と考えています。

カシオでは、これらに対応できるよう「危機管理マニュアル」を策定し運用しています。

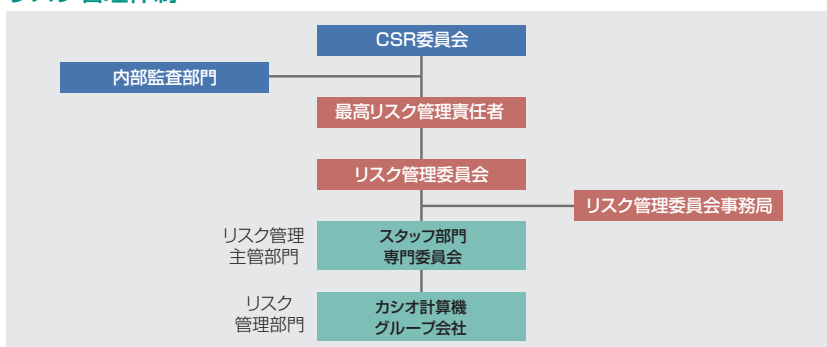
本マニュアルは、

- ① 役員・社員とその家族の安全確保
- ② 企業資産の保全
- ③ 事業活動の継続

などを基本項目としており、事業環境の変化に対応して随時改定を行っています。

また、各事業所単位で自衛消防隊が組織化され、年1回社員参加のもと避難訓練を実施しています。

リスク管理体制



緊急事態想定訓練

情報セキュリティ

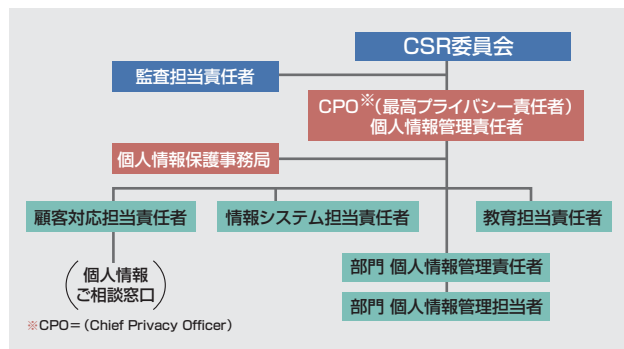
カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を重要な社会的責務として認識し、情報セキュリティの確保に努めてきました。特に、個人情報保護法が全面施行されることを踏まえ、カシオの全従業員が確実に個人情報の保護に努めることができるよう、「個人情報保護体制」を構築し、具体的な方針立案や仕組み作り着手しました。また、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、プライバシーマーク*の認証取得活動を推進し、カシオ計算機は、2005年12月27日付けで、プライバシーマークの付与認定を受けました。

プライバシーマークの取得後は、JIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」を満たす各種規程に則り、全従業員・役員への教育、情報システムへのアクセス管理・ログ管理、個人情報お取り扱い先との契約、内部監査などを適切に実行しています。また、2006年5月のJIS Q 15001の改定に伴い、2007年4月1日に各種規程を改訂し、委託先監督の強化、リスク分析の強化などに取り組んでいきます。

さらに、2007年中に情報資産の管理を担う情報システム部門にてISMS* (ISO 27001) の認証を取得し、総合的なセキュリティ対策を実施することにより、今後も情報セキュリティおよび個人情報保護の強化に努め、お客様の信頼にお応えしていきます。

*プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して財団法人日本情報処理開発協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。
 *ISMS：企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール(セキュリティポリシー)に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。ISMSは、2006年10月に世界標準として規格化(ISO 27001)された。

個人情報保護体制

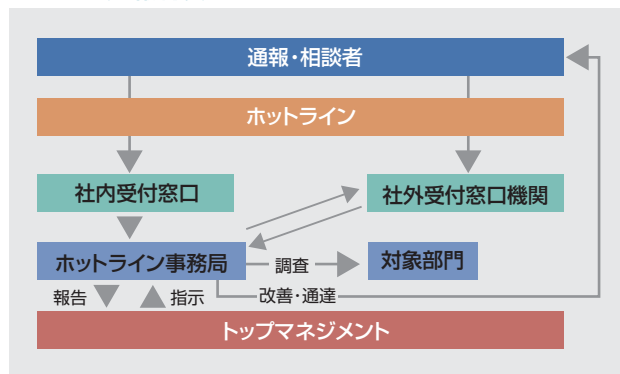


公益通報ホットライン

カシオは、2006年4月に、担当役員を責任者とする「公益通報ホットライン」を設置しました。このホットラインは、カシオの事業活動に携わっている全ての方々からの意見・質問に答えるために、社内・社外の両方に専用の窓口を設けています。通報される方の保護はもちろんのこと、中立公正な窓口として運営されています。

2006年度は21件の公益通報がありましたが、通報に至った背景や環境も踏まえ、真の原因を追究し、公正で誠実な経営の実践に努めています。

カシオの通報制度



下請法遵守委員会の活動

カシオ計算機は、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、以下のような活動を通して常に下請法に基づいた適正な取引を行うよう努めています。

委員会は年度毎の活動計画を立て、委員会委員を中心として各部署の監査を行い、不具合のある場合は改善の指導を実施しています。また、教育計画に基づき全従業員に対し、下請取引に関係する必要な知識レベルと、順法意識の維持を図るための活動を推進しています。また、公正取引委員会等が主催する講習への参加や官公庁のWebの閲覧などを通して順法のための最新情報を取得し、グループ内での共有を図っています。

お客様
への責任

次世代製品を創る研究技術開発

独創的な商品開発のために、要素技術(コア技術)を常に進化させます。そして、常に「創造 貢献」を開発の根幹として堅持していきます。

カシオの技術戦略と開発方針

開発の心

企業が社会的な貢献を果たすためには、事業の成功が不可欠です。カシオの経営理念「創造 貢献」は正にこのことを指しています。真に社会に役立つ新たな商品やサービスを「創造」し社会に提供し続け、それによって利益を創出し続ける事が従業員・投資家・協力企業や地域社会への「貢献」の前提となります。この活動の原点は技術開発と商品開発にあります。

新たな「創造」を技術開発を通して実現し、「貢献」をしていく姿勢が開発者には常に求められています。カシオに脈々と流れる開発者魂はここにあります。

研究開発の目指すもの

技術革新は日進月歩から秒進分歩の時代になっています。新しい商品やサービスの開発には、新しい技術の動向を理解するとともに、独自の技術開発を進める事が大事になります。

新しい技術を利用することで、従来にない新しい価値を持った製品や、従来ジャンルでも「より利便性の高い機能を有する」・「より使い勝手がよい」・「より手頃な価格である」・「より携帯性に優れる」など新しい付加価値を提供できます。白黒テレビがカラーテレビに、固定電話が携帯電話に、紙の情報からインターネットへなど、新しい技術の開発があって、初めての、我々の生活はより便利に、より豊かになってきたのです。

カシオは、コンシューマ市場・オフィス市場・デバイス市場それぞれに向け、独創的な技術開発から普遍的な新しい価値を提供できるよう、必要なテーマ設定をしています。

製品を進化させる開発

カシオは独創的な製品の開発と進化のために、7つの技術領域を定め、技術サーチと技術開発を行っています。

これらの技術領域では

- ① 現行の基盤事業を強化し発展させる
- ② 市場競争が激しい戦略事業を勝ち抜き、安定した事業に発展させる
- ③ 社会変化・環境変化・消費動向の変化に対応する次世代商品やサービスを提供し事業化する

という視点から、それぞれの事業にとって必要な個別の技術開発テーマを設定し、その開発を行っています。

持続可能な社会を目指す開発

カシオの商品開発の特徴の一つに「小型・軽量・薄型・省電力」があり、電子辞書・電子時計・デジタルカメラ・携帯電話・ハンディターミナルなど、省エネ・省資源で高性能な使い勝手のよい製品開発を行っています。

具体的な技術開発としては、半導体の高性能化による部品点数の削減、低消費電力化による電池の小型化・ソーラー化、高密度実装技術開発による樹脂使用量の削減などに積極的に取り組んでいます。また再生材料の利用や、有害物質の不使用など、総合的な環境負荷低減にも積極的に配慮し、持続可能な社会を目指す開発をしています。

注力する重点技術領域

●LSI技術

- Newシステム ●LSI設計ツール ●低電力化技術

●高密度実装技術

- 高密度実装デバイス開発 ●商品実装技術

●デバイス技術

- 出力デバイス(表示、Pr、など) ●入力デバイス(撮像素子センサなど)
- エネルギーデバイス(SC・電池) ●光学レンズ
- NEW(MEMS・有機)デバイス

●通信・デジタル放送技術

- CDMA ●超小型電池 ●GPS ●近傍無線 ●デジタル放送

●情報ネットワーク/システム技術

- ネットワーク技術 ●ソフトウェアプラットフォーム技術 ●システム応用

●ソフト・IP(アルゴリズム)技術

- 画像/音の圧縮伸張・認識 ●セキュリティ

●環境技術

- 鉛フリー、資源、リサイクル、部品削減、有害化学物質使用禁止



執行役員
要素技術統轄部長 兼 知的財産担当

竹内 榮一

カシオは、これまで、「創造 貢献」を基本に、技術開発によって新たな商品で文化を創造してきました。今後も、上記の7つの重点技術領域をベースに、また特に環境問題(省資源、省エネルギー)を意識した取り組みで、更なる技術イノベーションを起こす事にチャレンジし、感動と利便性を与える商品開発で社会へ貢献し続けていきます。

お客様
への責任

研究技術開発の具体的な取り組み

カシオは、持続可能な社会や地球環境のために一貫して省資源・省エネを追求し、新しい生活文化の創生のために研究開発をしています。

電波時計とアンテナ開発

デザインを重視する電波時計においては、アンテナをできるだけ小型化する必要があります。特に最近ではメタルケースにアンテナを内蔵したタイプが増えていますが、受信感度を落とさずにアンテナの小型化を進めることは更に重要な課題となっています。しかし現状のカットアンドトライによる設計では、更にアンテナを小型化していくのには限界がきています。加えて電波時計で使用している電波は長波であり、高周波用のアンテナ解析ツールは使用できませんので、独自で開発する必要があります。そこで電磁界シミュレーションを利用することで効率的でスピーディーなアンテナの最適設計を可能とし、従来よりも小型で高感度な電波時計を実現する技術を開発しています。

次世代クリーンエネルギー源：燃料電池

携帯機器に関しても、より一層の環境配慮が求められています。カシオは、時代の要請に先駆けて、太陽電池など携帯機器に適したマイクロエネルギー源の研究を行ってきました。

現在、次世代のクリーン・エネルギーとして期待される燃料電池の開発に取り組んでいます。燃料電池は、アルコール等に含まれる水素を取り出し空気中の酸素と反応させて発電し、電気を取り出す仕組みの電源です。燃料交換により継続使用が可能となり充電の手間も不要です。交換可能な燃料カートリッジはリサイクルが容易なアルミやPETを採用するため、従来型の電池に比べて環境負担を少なくすることができます。その他、従来のリチウムイオン充電電池の4倍以上の長時間連続使用が可能で、重量も約半分に削減でき、携帯機器の高性能化に対応できます。

カシオは最先端のモバイル機器に要求される小型化と高性能化を両立するため、半導体加工技術を用いて独自の改質器を開発しました。モバイル機器への搭載は不可能と言われていた改質型燃料電池の小型化を可能にしました。

2006年秋には、試作システムの学会発表を行いました。今後、実用化を目指した研究開発を継続し、環境に配慮した携帯機器の開発に結び付けていきます。

マイクロ波の国際会議で論文賞を受賞

2006年12月に横浜で開催されたAPMC (Asia-Pacific Microwave Conference) 2006において、要素技術統轄部の社員がAPMC2006 Prizeを受賞しました。APMCは、世界3大マイクロ波会議の一つと位置づけられています。今回の会議で発表された論文のうち、マイクロ波研究の進展に貢献すると認められた優れた論文発表に対して贈られたものです。受賞論文は、電波時計のアンテナをより効率的に設計するための、理論構築及びシミュレーション技術の開発に関するものです。

◆ 受賞者メッセージ ◆

「世界各国の多く研究者にカシオの技術力をアピールすることができ、とても良い経験となりました。今回の受賞は、時計事業部からのご協力も大きかったと思います。会社の発展に貢献できるよう、今後も努力していきたいと思えます。」

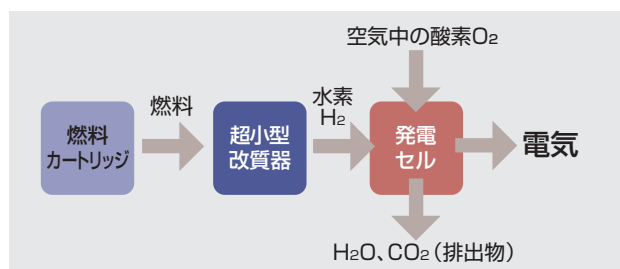


要素技術統轄部
阿部 和明

2006秋実証モデル



燃料電池の原理



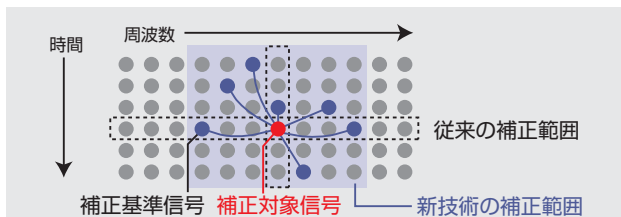
お客様
への責任

研究技術開発の具体的な取り組み

携帯電話とワイヤレス技術

2006年4月から開始された“ワンセグ”放送は様々な場所で見られ、また、新しい用途が生まれています。信号が弱い場所で安定的に受信するために、カシオはこれまで受信技術開発に取り組んできました。その結果、周波数と信号強度に関する分析・補正に加えて、時間軸方向に対する分析を実施し、ビルの反射や、新幹線のような高速で移動した場合に発生するドップラー劣化を最小限に抑える技術を確立することができました(下図)。加えて、アンテナからRFデバイスの選定、移動体受信に最適化した条件を設定し、実施し、業界で最も感度の良い受信モジュールを設計することに成功しました。

信号補正技術のイメージ図



高性能受信モジュールを搭載した携帯電話端末 W51CA

認証・セキュリティ技術

カシオは、情報セキュリティ関連の要素技術の研究開発をしてきました。生体認証については、指紋入力デバイスと指紋認証アルゴリズムの研究開発を行っています。デバイスは多種多様な指紋に対して高品質画像が得られることを、認証アルゴリズムは幅広い品質の指紋画像を扱えることを特徴としています。また独自の暗号化アルゴリズムを開発しカシオの各商品向けにチューニングを行い指紋認証技術とともに法人向け製品



に搭載されています。

カシオ独自の指紋認証技術を搭載した専用機 楽一BX200 散乱光学式指紋センサーを液晶画面横に標準装備

高知県地域結集型共同研究事業の推進

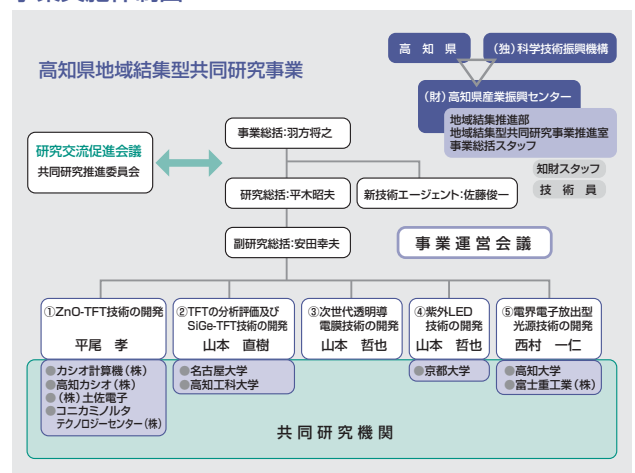
カシオ計算機と高知カシオは(独)科学技術振興機構と高知県が進める「地域結集型共同研究事業」に2003年から参加をしています。

この研究は高知工科大学をはじめとする大学を中心に、地域の企業が参加して新しい技術開発を行い新たな地域産業を興すことを目指しています。

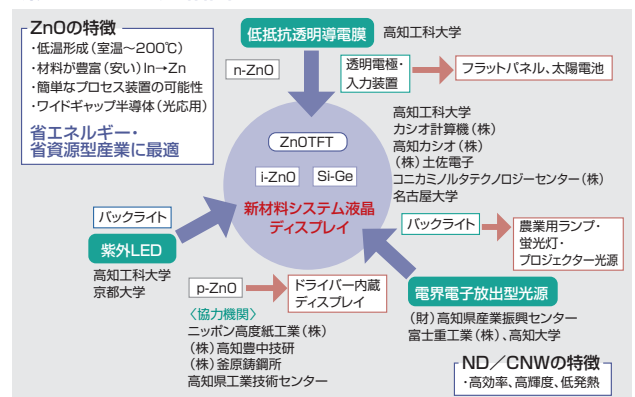
研究テーマはいくつかありますが中心となる開発テーマは液晶などの生産に不可欠な透明導電膜材料を新たに開発するものです。

液晶、プラズマ、EL表示装置などのフラットパネルディスプレイ、カーナビやゲーム機や携帯電話などのタッチパネルへの応用など、透明電極の需要はますます大きくなることが期待されています。

事業実施体制図



研究テーマの連結図



*希少金属「インジウム」の代替材の研究開発は46ページを参照ください。

知的財産の取り組み

知的財産を創出する仕組みづくり、そして事業の競争優位性と自由度の確保及び事業収益拡大の実現のために取り組んでいます。

方針と目標

カシオの経営理念は、「創造 貢献」にあります。カシオは、まず発明・発見など創造的活動を行い、そこから独創的なニーズを生み出してきています。まさに、前例がないもの、ユニークなものを、世に生み出し続けています。

こうした背景から、カシオは知的財産が企業の重要な経営資源であると認識し、第三者の知的財産を尊重しながらカシオ独自の知的財産活動によって事業を守り、企業収益への貢献を目指しています。

知的財産活動推進の方針

カシオは、知的財産活動を効果的に推進し、その成果を適正に管理(確保・保護)するための方針・目標として、次の4点を掲げています。

1. カシオを技術と共に知的財産(権)の強い企業にする
2. 知的財産(権)の活用
3. 知的財産(権)のリスク回避の推進
4. 知的財産人材の育成



知的財産活動推進の方針 (詳細)

第三者の知的財産の尊重

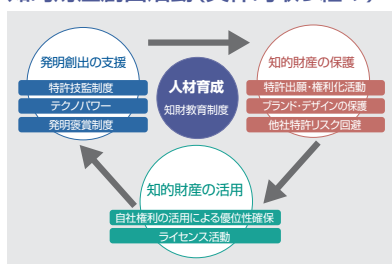
カシオはCSRの視点から関連法令の順守及び第三者の知的財産権を尊重し、研究開発から実用化にいたる全ての段階で他社特許の侵害回避に最大限努めています。

さらに、自社の権利に対する侵害についても適切に対応できるよう努めています。

知的財産活動

カシオはこれまで蓄積した知的財産を適正に管理する一方で、新たな知的財産となる研究・開発成果を継続的に生み出せるよう各種の知的財産制度を整備し、知的財産活動を効果的に推進しています。

知的財産創出活動(具体的取り組み)



発明創出の支援

①特許技監制度 優れた知的財産を継続的に生み出すために1994年に始まった制度です。技術理解度が高く、リーダーシップがとれる優秀な技術者を「特許技監」として事業部ごとに配置し、重点発明の創出活動・発明発掘・発明の評価・他社特許回避等、自部門の知的財産強化に努めています。



全社特許技監会議開催 (2006年11月)

②テクノパワー 「技術開発者の活性化・技術の共有化と蓄積」を目的とした制度です。経営層に対する成果発表、技術者の情報共有化、特許発明成果の展示会開催を行っています。さらに優秀特許発明者に対する褒賞を行い、誇りとやりがいを持って新技術へ挑戦し、その努力の成果を承認する開発風土を育てています。



テクノパワー (2006年9月)

知的財産の保護

①特許出願・権利化活動

重点技術分野の出願・登録(選択と集中)による特許網の構築、及び基本特許・デファクト特許の確立を目指しています。また、欧米のみならず、中国、韓国、台湾等のアジア諸国においてもグローバルな特許出願・権利化活動に取り組んでいます。



グローバルな特許ポートフォリオ

②ブランド・デザインの保護

お客様に信頼されるブランドとして、そのブランドの価値の保護と維持に努めています。また、グローバルにブランド・デザインを権利化してブランドイメージを損なう模倣品等の不正製造者からブランドを守る活動を関係国と積極的に推進しています。



侵害品対策状況

お客様
への責任

顧客満足と品質保証

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、商品品質・サービス品質の向上に努めています。

お客様相談センターの活動

カシオは、お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。お客様のご意見やご要望、ご質問などを受け付けるコミュニケーションの窓口となるのが「お客様相談センター」です。お客様相談センターでは、お客様一人ひとりのお話をじっくりとお聞きした上で、

- ご購入前のお客様に、自信をもってカシオ製品をご紹介する
- ご購入後のお客様からの「ご質問/お困りごと」に誠意を持って取り組む
- 気配りあるコミュニケーションによりお客様の信頼を獲得するという3つの使命を常に心掛け、実践するよう努めています。このためには、ご相談担当者の教育が大切であり、一人ひとりのスキルチェックを定期的に行い改善を図ると共に、カシオ製品の便利な機能を徹底的にマスターすべく全員が常に製品研究に励んでいます。

また、お客様相談センターの中には、海外対応を行う「海外お客様相談室」もあります。こちらでは、海外各地の現地販売会社にあるお客様相談窓口等と連携を取り、海外のカシオ製品ユーザーとも良好な信頼関係が築けるよう、様々な改善活動を行っています。



お客様相談センター



お問い合わせ内容と割合

お客様からいただいた声をきちんと社内関連部署にフィードバックしていくこともお客様相談センターの重要な使命です。お客様の声を無駄にせず、広く社内でも活用するための仕組み構築にも取り組んでおり、現在国内のみならず、世界の「お客様の声」の社内Web公開を実施し、社業改善に繋げています。

今後も質の高い「ご相談対応」が日々行えるよう常にレベルアップを図ると共に、全社のお客様対応の改善・強化に向けて努力していきます。



社内Webサイト「お客様の声」

お客様満足度調査活動

カシオは、商品のお客様満足度調査を定期的実施し、商品の機能、性能、デザインはもとより、使い勝手やサービス対応などを商品ごとに調査し、お客様の声を次の商品に反映できるよう努めています。

お客様の声を反映したデジタルカメラの改善事例



EX-V7

お客様の声

- ★携帯性の良い薄型・小型カメラに高倍率ズームを!
- 光学7倍の高倍率ズームレンズ
- ★暗い所や動く被写体を失敗なくきれいに写したい!

- CCDシフト方式の手ブレ補正機能
- 高感度撮影でブレを軽減する Anti Shake DSP
- 被写体の動きを解析して自動感度調整
- 被写体の動きに合わせた自動追尾オートフォーカス

サポート情報の提供

ホームページ上の「製品サポート」では、お客様に製品を安心してご使用いただくために操作や修理に関する情報を分かりやすくご案内しています。また、よくあるご質問の掲載やソフト



製品サポート情報

ウェアのダウンロードの提供により、ホームページをご覧になられたお客様がその場で問題解決できるように努めています。



「製品サポート」Webサイト
<http://casio.jp/support/>

カシオの考える品質

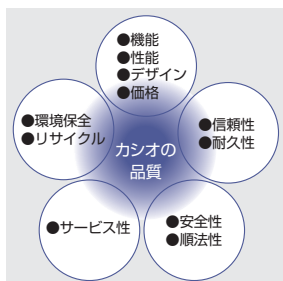
品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質を創り上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制を創り上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与すると共にお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

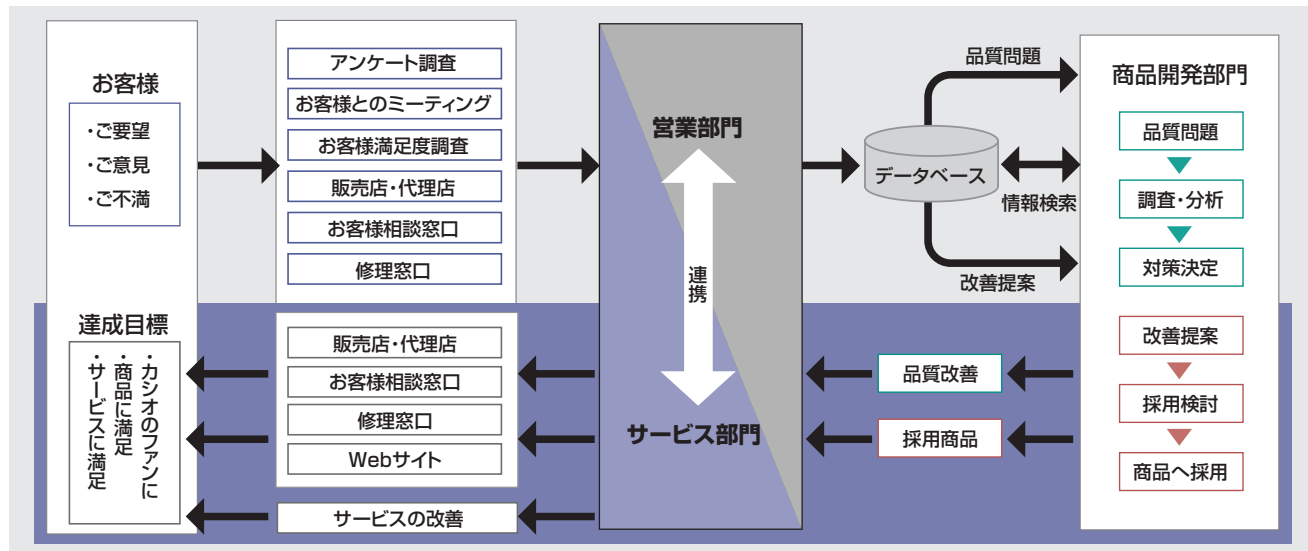
品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージを造り出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実迅速に対応し、お客様の大切な声を商品サービスに活かします。
- 全ての業務プロセスに於いて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制を造り上げます。

お客様に感動され、喜ばれる商品・サービスを提供するためには、機能やデザイン、価格のもとより、信頼性・耐久性、サービス性、さらには環境への配慮や法規制への適合性など、あらゆる面で確かな評価をいただけるものづくりが必要になります。



お客様の声を製品・サービスに活かすフロー図



お客様の信頼に応えるサービス体制

修理対応を担うサービス部門では「迅速・適切な対応」「信頼できる技術」「お客様にご満足いただける適正な料金」の3つの柱をテーマに、それぞれ次のような対応を通じて、顧客満足を追求しています。

●迅速・適切な対応

一刻も早くお客様のもとへ修理完了品をご返却できるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達面、修理体制面、修理技術面、修理相談面の業務改善に取り組んでいます。日本国内では電機メーカーでトップクラスの修理時間を目指しており、海外においても日本の水準を目標に修理時間の短縮に取り組んでいます。また、情報機器においては、日本国内に全国規模で拠点を置き、迅速な出向修理体制を実現しています。

●信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただける修理品質を実現するため、修理技術の向上、商品知識の向上、対面対応能力の向上に努めています。さらに修理現場の情報やお客様の声を開発部門や製造部門にフィードバックすることにより、品質改善に努めています。

●お客様にご満足いただける適正な料金

再生部材の活用などの修理方法の改善を通じて修理コストを抑え、納得いただける修理料金の実現により、お客様の負担軽減に努めています。部材再生は、修理により発生する廃棄部品の軽減、在庫抑制という効果も期待できる重要な施策であり、2006年度より大きな成果をあげています。

お客様
への責任

顧客満足と品質保証

品質保証体制

カシオは、品質保証体制を構築し、グループ全体での品質向上活動の徹底を図っています。

品質保証に関する最高機関である「全社品質高揚委員会」は、年に2回開催され、「エレクトロニクス機器事業(コンシューマ事業・時計事業・システム事業)」「デバイス事業」「通信事業」の事業責任者と生産系・サービス関連会社の品質責任者を集め、品質の全社方針や重点課題に対する施策を決議します。この会議での決議事項は、各事業部門内に伝達され、各事業部門における具体的な品質保証活動に反映されます。

また、2004年からは、エレクトロニクス機器事業において顧客サービスの向上を図るべく営業本部内に「CS統轄部」を設置し、商品開発における品質保証の徹底を図るべく開発本部内の「技術部」と連携し、品質とサービスのさらなる向上を目指して活動しています。



全社品質高揚委員会

品質マネジメントシステム

カシオは、商品の企画から、設計、評価、購買、生産、販売、サービスまでのプロセスチェーンで常にPDCAを実施し、品質の向上を常に図っています。

品質マネジメントシステムにおける主な仕組みをご紹介します。

■ 新製品出荷開始決裁システム

新製品の出荷開始にあたり、各開発工程の品質責任者と事業統轄責任者が、各工程を確認し、客観的なチェック(開発本部長・技術部長の確認)を踏まえ、新製品の出荷を決裁する仕組みです。

■ 市場トラブル対応処理システム

市場で事故や品質不具合などが発生した場合、その内容、レベルに応じた情報ルートが予め決められており、迅速な情報伝達が可能な仕組みを構築しています。また、発生した事案の状況を関係者で共有化できる仕組みや、告知を含めた市場対応を審議決裁する仕組み、再発防止策を明確にする報告・周知の仕組みを整備し、発生した事案の迅速・的確な対応処理を実現しています。

製品の安全確保への取り組み

お客様が安心してご利用いただける製品を供給するためには、その安全性に万全を期すことが重要です。

カシオは、開発、設計、部品、製造、マニュアル、修理などの工程ごとに製品の安全性を確保し、高めるべく安全性の審査や、未然防止や再発防止活動に努めています。

また、国内においては2007年5月14日に改正法が施行された消費生活用製品安全法の本質と趣旨に則り、事故情報を適確に収集・分析し、万が一の場合にはお客様の安全を第一として、被害の拡大防止を図るべく事故情報の開示や製品の回収、修理に努めていきます。

そのために、現在の情報収集や伝達、開示体制などを検証し、企業としての社会的責任を強く認識した製品安全への取り組みを強化していきます。

品質保証活動の状況

2006年度の品質保証活動について、重点課題に対する活動概要をご報告します。

①お客様の安全確保と安全規格・規制の順守

設計における安全への取り組みが第一に重要であり、2005年度に引き続き設計における安全総点検の実施と設計基準や評価基準等へのフィードバックを行うとともに、安全への意識高揚を図りました。

②市場における製品の品質向上への取り組み

毎月市場での品質状況をまとめ、フィードバックすることにより早期に改善できる体制を継続し、品質状況には改善の傾向が見られたものの、今後ますます高機能化や高密度化が図られることから、設計精度の向上や生産における品質の作り込みに力を注いでいきます。

③品質損失低減活動の実践

品質向上の指標ともなる品質損失低減に向け、品目ごとにそれぞれ課題を持って取り組み、再発防止や未然防止活動に努めました。2005年度に発生した課題案件も多くの品目で損失の低減が実現されています。



ISO 9001 認証取得一覧

ユニバーサルデザインの活動

● 使いやすさへの取り組み

カシオは「小型・軽量・薄型・省電力」を独自のコア・コンピタンスとし、環境負荷の少ない商品の開発を行っていますが、これからの社会環境においては製品の小型化や高性能化に加え、電子機器に不慣れな方やITが苦手な方にも快適に使用していただくための「使いやすさ」を両立させ、お客様の暮らしの中でほんとうに役立つ商品やサービスを提供していくことが重要なテーマだと考えています。

カシオはユニバーサルデザイン活動の目的を「使いやすさの品質向上」と定め、ISO 13407のプロセスに則った人間中心設計(HCD:ヒューマンセンタードデザイン)による商品開発に取り組んでいます。

カシオ ユニバーサルデザイン指針

1. 理解しやすい表示表現
2. 簡単でわかりやすい操作性
3. 身体的、心理的負荷の軽減
4. 安全と安心の提供
5. 製品価値の追求

● お客様の視点に立って

人間中心設計の推進にあたっては、実際に商品をご使用になるお客様に直接ご評価いただき、その結果を商品開発に反映していくことが必須項目です。

カシオは、開発に携わる担当者自らがお客様の声を聞き、お客様の視点に立った商品開発を行うことを最重要課題とし、ユーザーテストでの評価や、お客様相談センターに寄せられるご意見をもとに「使いやすさ」の改善を行っています。



独自のUD活動シンボルマーク

● ユニバーサルデザイン活動による品質改善の事例

2006年度においては、中学生からお年寄りまで幅広いお客様にご利用いただいている電子辞書について、製品本体はもとより、パッケージ、取扱説明書の使いやすさの改善を実施しました。

- 手書き入力機能を採用し、キーボード操作に不慣れな方でも簡単に使用出来るようにしました。
- 取扱説明書を全面的に見直し、基本操作がわかりやすい構成に改めました。
- 本体パッケージの設計を見直し、製品や付属品を出し入れしやすい構造にしました。



使いやすさを追求した電子辞書

● ユニバーサルデザイン コンセプトの共有

カシオは、開発・設計および販売などの業務を推進するにあたって、使いやすさ向上のための品質目標や具体的配慮項目を確認しながら出来るように、ユニバーサルデザインガイドラインを社内Webサイトなどに掲載し、コンセプトを共有しています。

また、ユニバーサルデザイン活動の目的や必要性を社員一人ひとりが理解し、各自のテーマとして取り組めるよう、社内においてユニバーサルデザインセミナーを開催し、社員教育、啓発に努めています。



社内セミナーの様子

お客様
への責任

製品の安定供給

デジタル化・ネットワーク化を背景に高まる製品需要に応える
グローバルサプライチェーンの強化に努めています。

製品の安定供給の考え方

カシオは、経営理念「創造 貢献」の下、カシオの独創的製品を通じてお客様に喜びと感動をお届けすることをミッションとしています。このために製品の安定供給は必須事項であり、以下の方針を掲げています。

製品安定供給の方針

- ① ITを駆使したサプライチェーン(部材調達～生産～物流～販売～サービス)の合理化による生産リードタイムの短縮と計画実行精度の向上
- ② 安定した材料調達の為に必要な部材供給各協力企業との良好な協力関係構築
- ③ 生産活動における様々なリスク要因への備えとしての2拠点分散生産体制とグループ工場の複数品目対応化によるリスク対応への柔軟性の維持
- ④ 商品別に地域特性(市場近接性、技術力、部材調達環境、人件費、物流費、為替リスク)に応じた最適な生産分業の体制の構築

生産品質の強化の取り組み

カシオは、商品を高品質(かつ低コスト)でお客様へお届けするため、生産現場での造り込み品質の向上を重視しており、不良品を「造れない」「後工程へ流せない」生産現場を基本思想として日々の生産改善活動を行っています。その活動結果は、「生産改善事例集」として世界中の各製造現場に紹介され、改善ノウハウの共有化による作業品質の向上に役立っています。

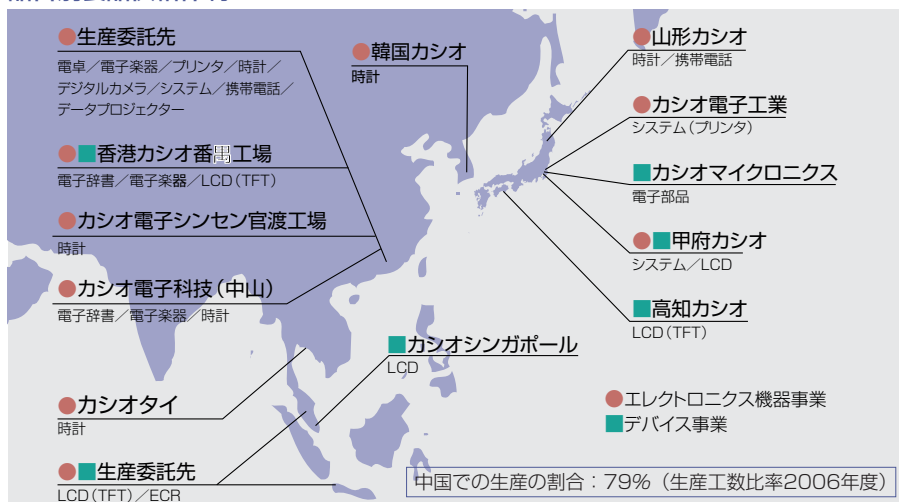
製品の生産体制強化の実績と計画

2005年に新設したカシオ電子科技中山において電子辞書と電子楽器の生産を開始し、旧来の2工場を閉鎖しましたが、2006年は更に広州カシオを閉鎖し、カシオ電子科技中山で電子腕時計の生産を2007年春から開始しました。これにより華南地域では、5工場を3工場に体制集約し、同時に工場運営の標準化もできつつあります。今後更に華南地域内の工場管理機能の効率化と一工場あたりの事業規模の適正化を推し進め、全体生産性の向上と工場運営の標準化によるリスク対応のスピードアップを目指していきます。

また経済発展と共に益々加速する中国生産のコスト上昇に対し、ASEANを含めた東アジア全体でのコスト上昇ヘッジ体制を強化する必要があり、並行して取り組みます。

一方、モノづくりの現場においても大きな変革が求められています。これまでは、低労務費に依存した大量生産型の現場でした。今後は、市場の動きに機敏に追随しながら、品質や効率を落とす事なく生産品種の切り替えを素早く行える、コンパクトでフレキシブルな生産現場が求められてきています。サプライチェーンコントロールの強化、生産技術と商品設計の機能連携の強化で、生産現場に対するこれらの要求を満たし、お客様のご安心とご満足を獲得していかなくてはなりません。この姿を実現する事で、突発的危機に対する生産現場の回復力を国や地域を問わずに強化し、事業の持続可能性を向上させる事ができます。また、これにより無駄な製品在庫を減らす事ができ、原価率低減の効果も出せます。これらの効果を狙い、各機能の強化と効率化を図っていきます。

品目別製品供給体制



カシオタイにおける省力化ライン

お取引先
への責任

良きパートナーシップの構築

カシオの資材調達方針にご賛同いただけるお取引先とのパートナーシップを国内外で構築していきます。

資材調達の基本的な考え方

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令順守、人権・安全・健康への配慮、環境保全等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定し、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組んでいます。

資材調達方針（抜粋）

1. 公正で公平な取引
2. 法令・社会規範の遵守
3. 環境保全への配慮
4. お取引先とのパートナーシップの強化
5. お取引先の選定と取引継続の方針
6. あるべき価格と品質の確保
7. 私的な関係の禁止



資材調達方針

お取引先とともに社会的責任の遂行

カシオは、資材調達方針をお取引先とともに遂行するためにその指針「お取引先さまへのお願い」を制定しご案内しています。日本及び海外のお取引先すべてにご賛同をいただき社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングを実施する仕組みを導入しサプライチェーンでの取り組みを更に向上させていきます。

お取引先さまへのお願い（抜粋）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 法令・社会規範の遵守 | 6. 優れた技術開発力 |
| 2. 環境保全への配慮 | 7. あるべき価格と品質確保 |
| 3. 適正な情報保護 | 8. 安定供給の確保 |
| 4. 他者の知的財産の尊重 | 9. 電子商取引への対応 |
| 5. 健全で安定した会社経営 | 10. 私的な関係の禁止 |



お取引先さまへのお願い

遂行指針の共有

指針は文書配布及びホームページで広く公開しましたが、よりご理解をいただくため2006年度は中国地区（華南）と東南アジア地区（タイ）で資材調達方針説明会を開催しました。



中国での説明会

遂行管理

年一回、各お取引先の遂行状況を調査し、改善要望をフィードバックすることにより、サプライチェーンでの社会的責任遂行の強化を図っています。

また毎年、遂行成績が総合的に優秀なお取引先に対する表彰制度も実施しています。



表彰式

海外の調達拠点での人権・安全・健康への取り組みや環境保全への対応を公開し、関係機関の方々の評価をいただくことにより、社会的責任遂行の更なる向上に努めています。



カシオタイへの視察団

株主・投資家への責任

株主・投資家とのコミュニケーション

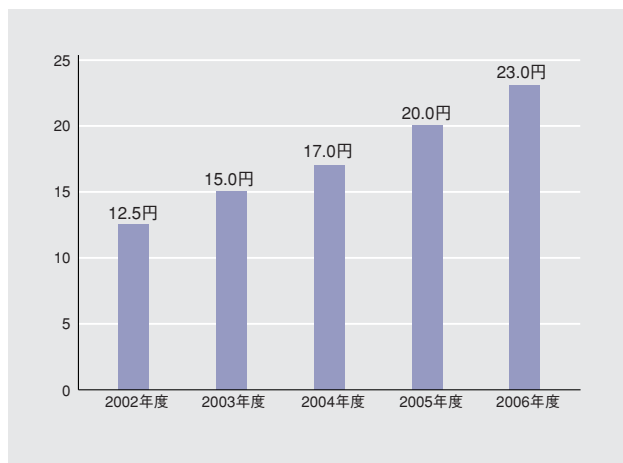
株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行ってまいります。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して成果配分を進め、株主の皆様への貢献を強化しています。また、内部留保については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、更なる業績の向上と経営体質の強化を図ります。

2006年度の配当金につきましては、業績などを勘案し、前期実績の1株につき20円から3円増配の1株につき23円とさせていただきます。これは4期連続の増配となります。

配当金推移



株主・投資家とのコミュニケーション

カシオは「カシオ倫理行動規範」において、「私たちは、社会から信頼される透明度の高い経営をする企業を目指し、企業情報は適時適切に開示し、株主をはじめステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的に行います。」と掲げており、この方針に基づき、株主・投資家の皆様に向け、積極的なIR (Investor Relations = 投資家向け広報) 活動を行っています。

IRイベントの開催

四半期毎の決算発表当日に、機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなっており、決算実績概要や将来の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとの個別ミーティング、工場見学会や特定事業にスポットを当てたスモール・ミーティングなどを随時行っています。



決算説明会

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料(四半期毎)、アニュアル・レポート(年1回)、事業報告書(半期毎)を発行しています。これらは配布、郵送やWebサイト「投資家の皆様へ」での公開により、国内外を問わずタイムリーにご覧いただけるように対応しています。



アニュアル・レポート



事業報告書



「投資家の皆様へ」Webサイト
<http://www.casio.co.jp/ir/>

個人投資家への対応

Webサイトを通じた情報開示の充実を図ると共に、株主総会においては、その内容充実は勿論のこと、総会後に経営説明会を開催、また、商品展示・説明の場を設けるなど、個人投資家の方々に向けた情報開示も積極的に行っています。



「投資家の皆様へ」Webサイト



商品展示

IR室でのお問い合わせ対応

カシオのIR活動の中心となるIR室では、総務部との連携のもと、国内外を問わず多くの株主・投資家の方々からいただく様々なお問い合わせに対応しています。

これら株主・投資家の方々とのコミュニケーションを通じて、カシオの現在の姿および将来のビジョンをご理解いただくことは勿論のこと、いただいたご意見を社内へフィードバックし、今後の事業運営、経営判断に活かせるように努めています。

SRI指数への組み入れ状況

SRI(Socially Responsible Investment=社会的責任投資)とは、従来の財務分析による投資基準に加え、法令順守や雇用・人権問題、社会貢献、環境保全などのCSRの側面から企業を評価・選別しようとする投資手法です。近年、SRI指数やSRIファンドの設定が増えており、SRIの理念が投資家の間に浸透しています。カシオは、SRIの調査機関によるアンケートや取材にも積極的に対応しています。カシオは、CSRに取り組むその姿勢を評価され、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(2007年2月1日現在)に組み入れられています。

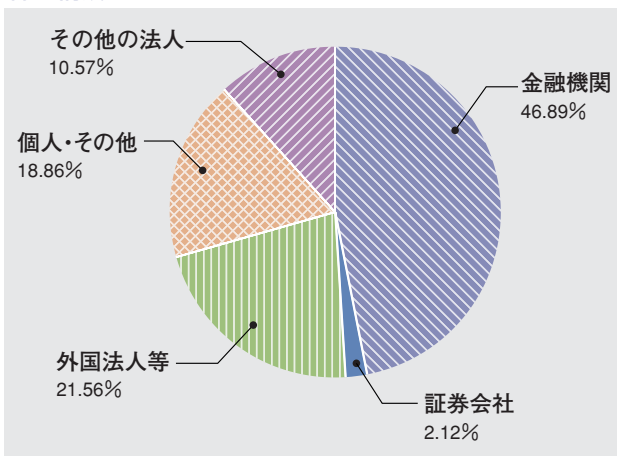


「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

株式の所有者別状況

2007年3月31日現在、総株主数は29,560名となっております。所有者別状況は、以下の通りです。

株主構成



環境経営ビジョン

2006年度の環境経営活動と今後の取り組み



代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会
委員長

梶尾幸雄

カシオの環境経営の取り組みは、経営理念である「創造 貢献」を実践するため、1993年1月に制定した「カシオ環境憲章」と「環境基本方針」に基づき推進を行っています。2006年度は、環境行動目標を改訂し、海外拠点における環境負荷削減目標を追加致しました。特に世界規模で拡大する環境法規制の順守と生産者責任を果たすため、欧州RoHS指令に準じた中国版RoHS対応、日本版RoHS (J-Moss)、北米版RoHS (カリフォルニア州SB50)への確実な製品対応を実施致しました。今後制定が予定されている韓国、オーストラリア、アルゼンチンへのRoHS対応も進めてまいります。

また、企業価値を向上させる目的として、情報開示を積極的に行うことにより各種のインデックス指定を受けました。(モーニングスター、住信グッドカンパニーなど)

カシオ環境憲章と環境基本方針

カシオ環境憲章

カシオは地球環境保全のためにカシオグループ全体の事業領域に亘り、企業の環境責任の重要性を認識し、広く国際社会という視点で世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく基本方針を定め、具体的な施策を掲げ、実行に努める。

環境基本方針

1. 国内海外の環境関連法律、協定、規準を順守する。
2. 製品の開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な「カシオ環境保全ルール」※を定める。カシオグループ全事業部門は責任を持って実行するとともに、その順守度を監視し継続的な改善をはかる。
3. 企業の社会的責任という立場でよき企業市民としてカシオグループ全員が地球環境保全の重要性を認識し、意識昂揚をはかる。
4. 本方針は、国内、海外のカシオグループ全事業部に適用する。
※「カシオ環境保全ルール」は「カシオ環境ボランティアプラン」に定める具体的な環境保全実施項目です。

カシオ環境ボランティアプラン

環境行動目標

昨年度の実績と反省

事業所に関わる取り組み

これまで「カシオグループ環境行動目標」に基づく推進をそれぞれの事業所毎に行ってまいりましたが、2006年度は、個々の事業所毎に省エネ、省資源、地球温暖化防止活動に対し、管理目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを行っています。2007年度は、新たにこれらの環境負荷の低減を目的とした専門委員会を発足させ、効率の良い設備機器導入の検討やグリーン電力証書、排出権取引、再生可能なエネルギー導入の取り組みを進めてまいります。

製品に関わる取り組み

2006年度は2007年度の達成目標であったカシオグリーン商品の売上比率70%を1年前倒しで達成することができました。今年度はさらに新たな目標として、2008年度にカシオ

カシオ環境行動目標実績報告

活動区分	活動テーマ
製品に関わる行動目標	
1. 環境適合型製品	グリーン商品売上高比率の向上
	包装材の総使用量の削減
2. 有害物質の使用廃止	全仕向けの製品に対しEU RoHS指令に相当する鉛・水銀・カドミウム・六価クロムの使用を廃止
工場・事業所に関わる行動目標	
1. 省エネルギー (電力・燃料等)	CO ₂ 排出量の削減 (国内拠点)
	CO ₂ 排出量の削減 (海外拠点)
2. 温室効果ガス削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス総排出量 (CO ₂ 換算) を2000年排出量以下にする
	水使用量の削減 (国内生産拠点)
3. 省資源 (水・紙)	水使用量の削減 (海外生産拠点)
	紙使用量の削減 (国内拠点)
4. 廃棄物排出量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)
5. VOC (揮発性有機化合物) の削減	VOC 大気排出量の削減 (国内生産拠点)
6. 有害物質の使用廃止	日本環境安全事業 (株) のエリア別事業開始にあわせ保管中のPCB含有機器の無害化処理を行う (羽村及び八王子技術センター/甲府カシオ)
7. PRTR法対象化学物質の排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)
8. グリーン調達	グリーン部品回答率 (調査対象部品に対する回収率) を100%とする (国内・海外拠点)
9. グリーン購入	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率60%とする (国内拠点)
10. 物流温暖化対策	CO ₂ 発生量の削減 (国内物流)
	CO ₂ 発生量の削減 (国外物流)

達成度評価基準 ☆☆☆: 目標値を達成しかつ、新たに高い目標値が設定された



基準年及び目標年の原単位値等は、以下を参照ください
2006年度カシオ環境行動目標実績報告 (参考資料)

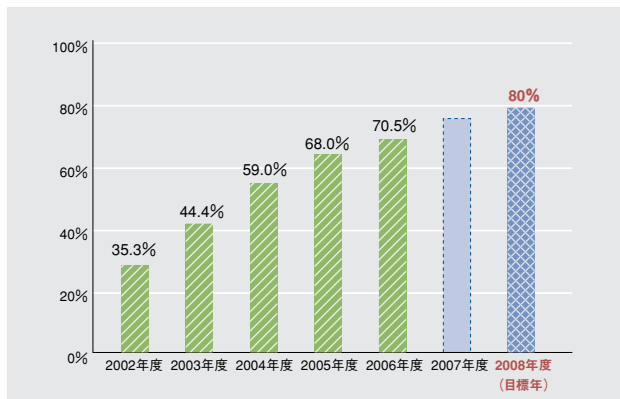
グリーン商品の売上比率を80%とする目標を立て、環境適合設計をさらに進めてまいります。また包装材についても環境行動目標である2007年度に売上高原単位当たり2000年度比30%削減の達成に向けて取り組みを進めています。
 ※包装材削減の取り組みについては50ページを参照ください。

今後の取り組み

カシオは今年創立50周年を迎えます。第2創業期のスタートに当たり、環境経営施策として以下のことを実施してまいります。

- 環境行動目標を改訂し、その実現に向けて取り組みを進めてまいります。
- 小型・軽量・薄型・省電力を実現した環境適合型製品を提供してまいります。
- カシオグループ全事業所における環境への負荷低減を継続的に実施してまいります。

グリーン商品売上高目標



- ステークホルダーに対し、積極的な情報開示を行います。
 - カシオグループ、サプライチェーン全体での環境マネジメントシステムを構築してまいります。
 - 環境法規制に対するコンプライアンスを確実に実行してまいります。
- これらにより持続可能な社会の実現と共に環境先進企業カシオの基盤強化を進めてまいります。

目 標	2006年度末までの実績	達成度 自己評価	2007年度以降の計画・施策
2007年度までに売上高比率を70%にする	70.5%達成 (1年前倒して目標達成)	☆☆☆☆	■2008年度目標を80%に設定 ■次世代環境適合製品の企画と規準制定を開始
売上高原単位で2007年度に2000年度比30%削減	23.7%削減	☆☆	■2008年度以降の新目標を2007年度中に設定
2006年12月末までに使用廃止	使用廃止の完了 (ただし一部特殊用途向け製品は除く)	☆☆☆	
実質生産高原単位で2010年度に2003年度比20%削減	対基準年比横ばい 対前年比で4.1%削減	●	■拠点毎目標設定と拠点毎追加施策検討・推進
生産高原単位で2010年度に2004年度比10%削減	26.5%削減 対前年比21.9%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■拠点毎目標設定と拠点毎追加施策検討・推進
2010年の総排出量を2000年実績 7,278t-CO ₂ 以下	13,168t-CO ₂ 増加 対前年比1,732t-CO ₂ 増加	●	■SFeの代替ガス化・除害化・リサイクル化の削減対策を評価検討中。2008年に方式決定。2010年目標を7,278t-CO ₂
実質生産高原単位で2008年度に2000年度比10%削減	3.9%削減 対前年比1.3%削減	☆	■総用量に占める再循環・再使用量の比率を高める施策検討
生産高原単位で2008年度に2004年度比5%削減	12.8%削減 対前年比19.0%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■約4割を占める中国新工場 (含社員寮) の節減施策の実施
実質生産高原単位で2008年度に2003年度比30%削減	5.0%削減 対前年比9.5%削減	☆☆	■会議のOHP化、データのHP閲覧等のペーパーレス化推進
実質生産高原単位で2008年度に2000年度比40%削減	29.1%削減 対前年比5.5%削減	☆☆	■総排出量削減継続と排出量に占める有価物比率を高める目標を2007年度中に設定する
生産高原単位で2008年度に2004年度比10%削減	25%削減 対前年比18.1%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■廃棄物の約1/3を占める中国新工場の削減施策の実施
2010年度に2000年度比30%削減	52tの排出量で悪化 対前年比横ばい	●	■VOCの代替材検討または除害装置設置の検討 (デバイス生産事業を対象に)
・2007年度に羽村及び八王子技術センター保管分無害化処理 ・2008年度に甲府カシオ保管分無害化処理	羽村及び八王子技術センターのPCB含有機器は無害化処理のため事業者引渡し完了 (ただし、JESCOの処理方針により低濃度のもののみ引渡し待ち)	☆☆	■日本環境安全事業 (株) (JESCO) の役割機能の実施に沿ってすべてのPCB含有機器の無害化処理を2008年度中に完了する
実質生産高原単位で2010年度に2003年度比10%削減	54.5%削減 対前年比51%削減	☆☆☆	■2007年度中に目標値の組み替えをする
2006年度国内回答率100% 2006年度海外回答率100%	国内外共に回答率100%達成	☆☆☆	■GP-Webシステムの海外生産グループ会社への導入と展開
2007年度購入比率 (件数ベース) 60%	64.9%達成 (1年前倒して目標達成) 対前年比6.2%増加	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する (件数ベースに金額ベースを追加)
国内売上高原単位で2007年度に2000年度比50%削減	39%削減 対前年比1.4%削減	☆☆	■50%削減の目標年度2007年度を修正し本年度中に再設定する (国内物流拠点統合スケジュールの変更の影響による)
海外売上高原単位で2007年度に2004年度比5%削減	3.3%増加 対前年比6.7%増加	●	■デジタルカメラの売上増によるCO ₂ 増加 ■2007年度デジタルカメラの梱包縮小化を推進し、約2,800t-CO ₂ 削減推進

☆☆☆: 目標値を達成した ☆☆☆: 目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された ☆: 目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる ●: 基準値と同等か又は悪化している

事業活動のマテリアルバランス

カシオの事業全体のインプットとアウトプットをライフサイクルに従って報告します。

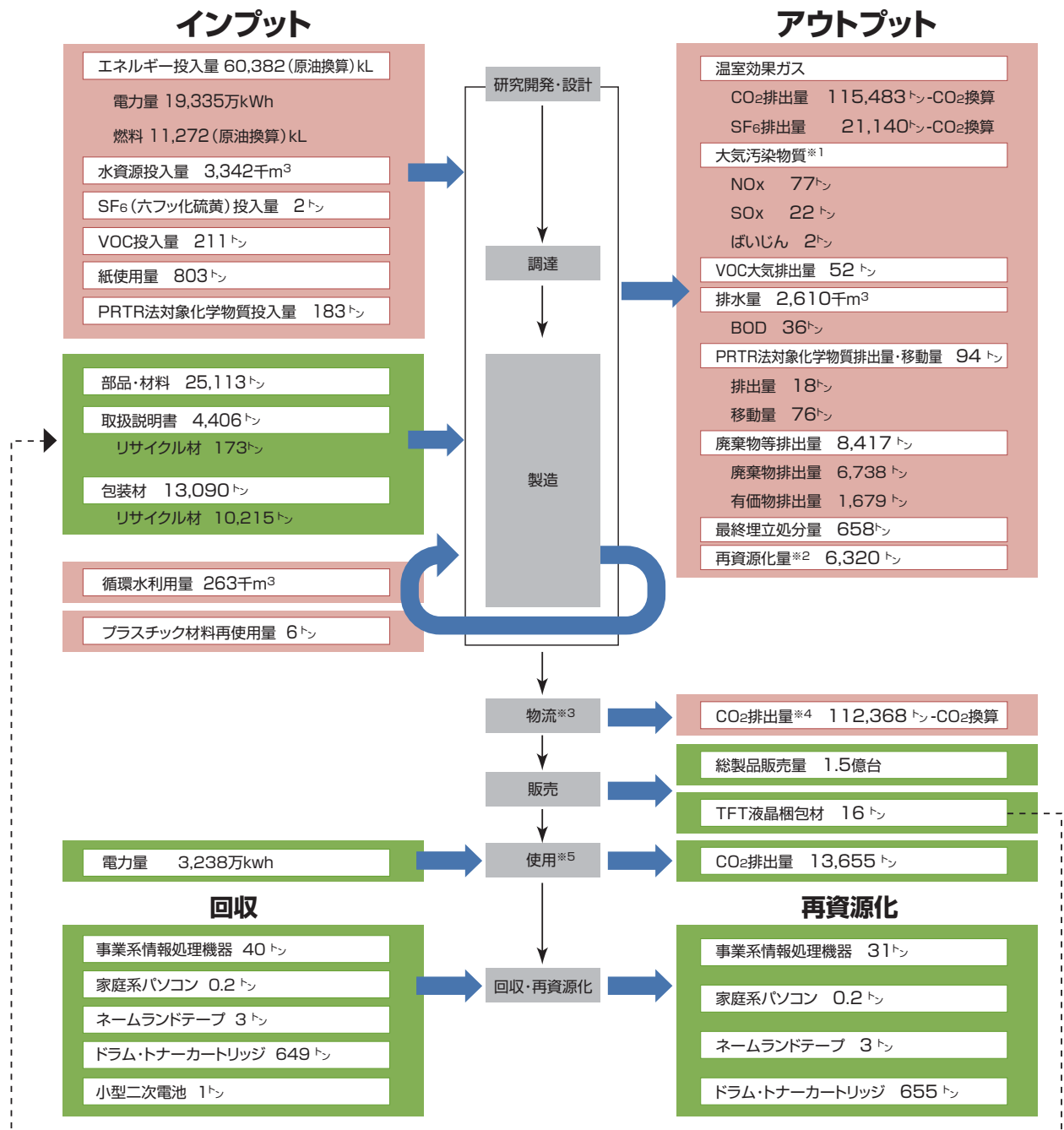
2006年度から

- VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量削減
- PRTR法対象化学物質の排出量削減

を新しくカシオ環境行動目標に掲げて推進しています。VOCについては、前年度(2005年度)と同等、PRTR法対象化学物質については前年度比で51%削減しました。

報告範囲としての拠点数では、2006年度は新たに国内2拠点(セイヨー電子、カシオマイクロニクス第二工場)が追加され、海外ではカシオ電子中山、カシオ電子珠海がカシオ電子科技中山に統合され、事業の規模を拡大したことにより、エネルギー投入量やCO₂排出量が増加しました。

2006年度事業活動のマテリアルバランス



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※2 再資源化量には熱回収焼却量(サーマルリサイクル)を含みます。
 ※3 製品物流については輸送業者に委託しています。
 ※4 国内物流については、改良トンキロ法を用いて算出しました。
 ※5 使用については、製品分類を細かく分類して算出条件を見直しました。



デバイス事業とエレクトロニクス機器事業に分けたマテリアルバランス

温暖化防止への取り組み

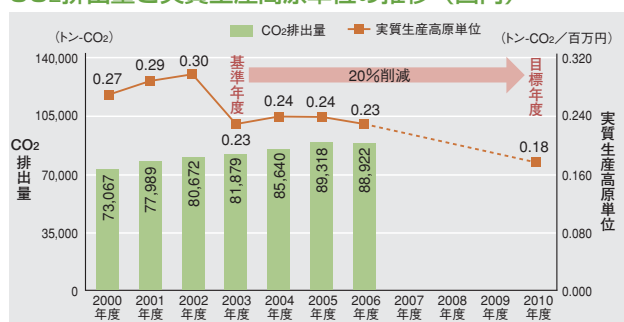
地球の温暖化は進行しています。カシオが今取り組めることは、今実践します。CO₂排出量削減は、地球の環境収容能力の持続を実現するための使命と考えます。

生産事業所におけるCO₂削減

国内の取り組み

カシオは、2010年度を目標とした省エネに取り組んでいます。2006年度の国内の生産事業所のCO₂排出量実績は、デバイス系事業所が約8割を占め、カシオマイクロニクスの山梨工場拡充や、対象拠点の追加（セイヨー電子等）があったものの、山形カシオの省エネ設備への切り替えや他拠点の努力で、全体では396トンのCO₂の削減となりました。原単位は横ばいです。2010年度の原単位目標との差は大きく、今後は、拠点ごとの新規設定目標値に向けた追加施策の共有化と継続検討を行い、過不足分の見極めをした上で、排出権取引等の検討もしていきます。

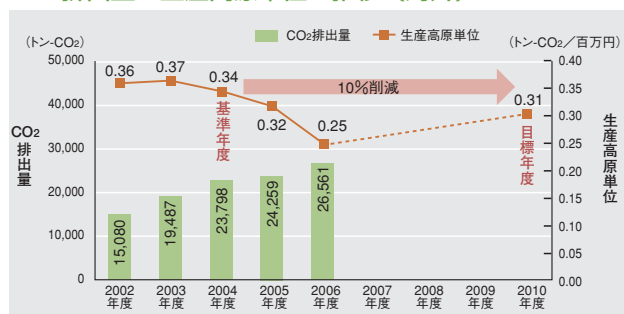
CO₂排出量と実質生産高原単位の推移（国内）



海外の取り組み

2006年度の海外の事業所のCO₂排出量実績は、生産系事業所が約78%を占め、前年度比で約2.3千トン-CO₂の増加となりました。これは、中国で、手狭になったカシオ電子中山とカシオ電子珠海を新工場のカシオ電子科技中山に統廃合し、生産を拡大したことが主な理由です。海外の生産高合計が増えたことによって、生産高原単位で見ると目標の0.31をクリアしました。今後は拠点ごとの目標設定を見直し、更に省エネを推進していきます。

CO₂排出量と生産高原単位の推移（海外）



温室効果ガス(SF₆)削減の取り組み

SF₆ガスは、高知カシオにおいて、TFTパネル製造のドライエッチング工程で使われています。年間購入量は2ト弱ですが、温暖化係数が23,900と非常に大きいため、カシオ計算機のデバイス事業で排出する、CO₂を含めた温暖化ガスの約20%を占めています。

SF₆ガスの排出量削減は、カシオ計算機全体から見ても非常に重要なテーマの一つであり、八王子技術センターでTFT製造工程からの排出量削減の技術検討に取り組んでいます。排出量の削減の手法としては、

- ①温暖化係数の小さい代替ガスによるドライエッチングプロセスの開発
 - ②SF₆の除害設備の導入
 - ③SF₆のリサイクル
- の3つの方式が考えられます。

代替ガスプロセスの検討は2004年から着手しており、使用するガスの絞り込みが完了しています。SF₆除害設備およびSF₆リサイクル設備の導入についても検討を始めています。

2007年末までに代替ガスプロセスの開発および、排出量削減のための設備の調査を完了させる予定です。効果性、コストパフォーマンスなどを総合的に判断して、どの手法でSF₆の排出量を削減するのかを決定し、2010年には、公表目標を達成する計画です。

資料 SF₆ガスの使用量・排出量とCO₂換算排出量の推移

SF₆ガスの削減対策とスケジュール

削減対策	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
代替ガス	試作レベル評価	製品レベル評価			
SF ₆ 除害			方式決定 ・削減効果 ・プロセス適合性 ・ランニングコスト	設備発注 設置	2000年 排出量以下 達成 <7,278 トン-CO ₂ /年
SF ₆ リサイクル	設備調査				

※SF₆ガスはJEITA（社団法人 電子情報技術産業協会）の自主行動指針にて削減対象に定めた温室効果ガスの1つです。この対象ガスのうち、カシオは、SF₆を除く、PFCs、NF₃を既に全廃済みです。

環境法規制への取り組み

法規制の順守はもとより、自主的な取り組みにより化学物質のリスク管理を行っています。

化学物質のリスク管理と削減方針

化学物質のリスク管理は、製造工程で使用される化学物質と製品に含有される化学物質のリスク管理に分けられます。具体的には、

1. 製造工程で使用される化学物質のリスク管理

- ・製造に従事する方の健康への影響
- ・近隣住民の方の健康、地域の環境への影響

2. 製品に含有される化学物質のリスク管理

- ・お客様が製品を使用される際の健康への影響
- ・廃棄処理されたあとの環境への影響

であり、これらのリスクを適切に管理し、よりリスクの少ない化学物質への代替を進めていきます。

2006年度から新たに、化学物質の削減目標として

●PRTR法対象化学物質の排出量削減

●VOC(揮発性有機化合物)の大気への排出量削減

を策定しました。これらのPRTR法対象化学物質およびVOCについては、デバイス事業の5拠点(カシオマイクロニクス(第一・第二工場・山梨)、甲府カシオ(本社)、高知カシオ)で99%以上を使用しており、ともに2010年度を目標に削減していきます。

製品に関する環境法規制(有害化学物質の法規制)への取り組み

●RoHSへの対応～欧州から中国

2006年6月までに、欧州向け製品のRoHS指令対応を全品目で完了させ、さらに2006年12月には、カシオ製品の一部特殊用途の仕向けを除き全ての製品において、欧州RoHS指令対応を終了しました。

新たに発生した中国RoHS(電子情報製品の汚染予防管理方法)は欧州RoHSとは違い、規制対象物質の使用禁止ではなく、全ての部品の規制対象物質情報を記載し、消費者に分かるように定められています。中国RoHSでは技術的に代替の困難な部品の適用除外項目が無い為、新たに、全ての部品において規制対象物質の含有情報を取扱説明書に記載し、製品本体には規制対象物質の含有マークを記載、梱包には生産日表示・リサイクルマークの記載が義務付けられましたが、カシオでは2007年2月までに対応を完了しました。



中国RoHSとは

中国RoHS概要

中国RoHS	表示が義務付けられたマーク
施行日	2007年3月1日
対象物質	RoHS6物質
対象商品	電子電気機器と部材
施行方法	製造日が2007年3月1日以降の製品に、規制対象物質の含有・非含有マークの義務付け
	 
	非含有マーク 含有マーク

●REACHへの対応

2007年6月に公布予定のREACH(欧州の化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則)では、化学品では約30,000種、成形品では約1,500種もの含有化学物質の把握が求められます。従来のグリーン調達の方法で管理することは不可能で、まったく異なる取り組みが必要になると考えています。カシオでは関連業界との整合を考慮しつつ、社内も社外も混乱せず合理的に対応するための管理の仕組み(新化学物質管理データベース)を検討しています。

●生産(事業所)に関する環境法規制への取り組み

●PRTR法対象化学物質の排出量削減

2006年度のPRTR法対象化学物質の使用量は183トン、そのうち排出量は18トンでした。カシオは、排出量削減のための指標として、実質生産高原単位で管理していますが、2006年度は0.00005となり、2010年度の目標値0.00010を達成しましたので、2007年度中に新たな削減目標を設定する予定です。



PRTR法対象化学物質の排出量の推移

●VOCの排出量削減

2006年度のVOCの使用量は211トン、そのうち大気への排出量は52トンでした。デバイス事業でほぼ100%使用していることから、製造プロセスや設備の改善、生産効率の向上などにより排出削減を進めていきます。



VOC投入量及び大気排出量の推移(国内生産拠点)

製品における環境負荷削減の取り組み

カシオは、「省エネルギー設計のトップランナー」として省エネ製品創りを継続しています。その取り組みが、全てのステークホルダーの満足度の向上に貢献すると考えます。

カシオの省エネ設計技術は50年の歴史があります。現在、より小さなエネルギーで高速演算を行い、美しい映像を鮮明に長時間表示できるようになった「カシオグリーン商品」。その環境負荷低減の実際を、ソーラー電波時計やプリンタを通じて、ユーザーの皆様身近な視点からご紹介いたします。

省エネ設計のソーラー電波時計

電球とソーラー電波時計の消費電力を比較してみましょう。

54Wのシリカ電球1個が消費する電力で、ソーラー電波時計が、約675万個駆動します。

このように、身近な製品である電球と比べても、ソーラー電波時計は省エネ設計に基づいた製品であることがお分かりいただけると思います。

消費電力の比較



省エネ設計のプリンタ(N3500)

ページプリンタN3500は、消費電力をセーブした優れた経済性を実現しました。更に環境規格適合、トナーのリサイクル、省スペースについて、従来機N6000との比較等を交えてご紹介します。

エコノミー

使用時の各モードにおいて省エネを実現し、オフィスの革命を提案しています。

消費電力の比較

モード	従来機N6000	N3500	削減率
起動時間(ウォームアップ)	99秒	30秒	70%
印刷時	930W	560W	40%
待機時	290W	80W	72%
スタンバイ時	150W	80W	47%
スリープ時	25W	10W	60%
総合(TEC値比較)			62%

エコロジー

国際的環境規格である、RoHS指令(有害物質の規制)、エコマーク、国際エネルギースタープログラム、グリーン購入法に適合しています。



当社は国際エネルギースタープログラムの参加事業者として、本製品が国際エネルギースタープログラムの基準に適合していると判断します。



低電力モード消費電力 10W
リサイクル設計
トナー容器引取ルート確立

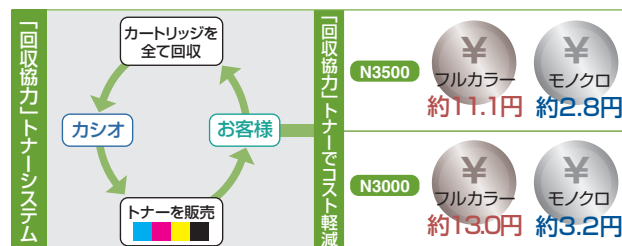
エコマーク認定番号
第03122009号



リサイクル

2005年7月よりカシオ独自の資源循環型回収を実施、消耗品であるトナーカートリッジの完全回収によって、資源循環率を最大限高めながら、お客様のランニングコスト削減も実現、N3500ではモノクロ1枚が2円台、フルカラーでも10円台をうかがう値段となりました。

リサイクルの図表



サイズ比較

サイズ	従来機N6000	N3500	削減率
幅	695mm	590mm	15%
奥行き	655mm	539mm	18%
高さ	497mm	388mm	21.9%
重量	72kg	45kg	37.5%
容積	0.23m ³	0.12m ³	47.8%

廃棄物・水資源利用量の削減

廃棄物から有価物へ、再資源化・再利用へ転換することに取り組んでいます。
保守部品への転用率を高めサプライチェーンにおける資源化を追求しています。

廃棄物の削減方針

循環型社会を形成していくために3R(リデュース、リユース、リサイクル)を促進し、廃棄物などの排出量及び最終埋立処分量の削減に努めます。

- 事業活動においては、廃棄物排出量の削減と最終埋立処分量ゼロおよび有価物化を促進します。
- 製品においては、省資源化設計によるリデュース、リサイクルおよびリユースを促進し、資源の再利用に努めます。

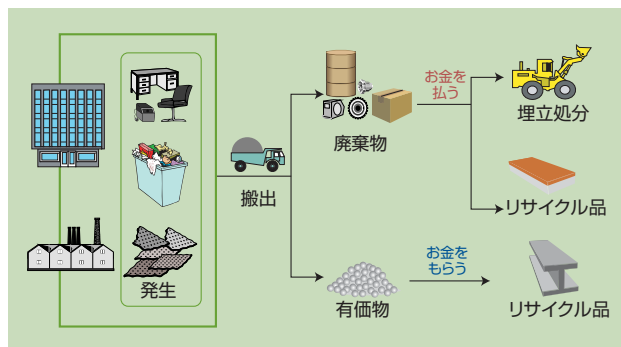
事業活動での廃棄物削減の取り組み

カシオの2006年度廃棄物等排出量8,417トンのうち、デバイス事業は4,728トン、エレクトロニクス機器事業は3,689トンです。デバイス事業における廃棄物等排出量の削減への施策は、

1. 製造プロセス条件の改善
2. 設備稼働率や歩留まりの改善によって生産効率を向上
3. 減溶化処理により、廃棄物の容積を減らす
4. 分別の徹底により、廃棄物を有価物化する

を実施しています。

カシオマイクロニクス(山梨)では、2005年度から脱水減溶化設備を導入し、廃アルカリ液の減溶化を実施しています。また、高知カシオでは、剥離廃液の分別回収を行うことなどで2006年度には355トンの有価物化を行いました。



- ・廃棄物等排出量・最終埋立処分量及び実質生産高原単位の推移(国内全拠点)
- ・廃棄物等排出量・最終埋立処分量及び生産高原単位の推移(海外生産拠点)

製品における廃棄物削減への取り組み

【法人向け使用済みパソコン、情報機器製品および使用済みドラム・トナーセットの回収について】

お客様がご使用になった後の製品を回収することにより、廃棄物削減に取り組んでいます。

【コンシューマ製品の回収について】

カシオビジネスサービスは、国内営業からさまざまな理由のために返ってきたコンシューマ製品を保守部品へ転用するリユース事業を拡大しています。従来までは、このような製品は廃棄物として処分されていましたが、2004年度から保守部品への転用を進めてきた結果、2006年度の金額転用率^{※1}は44.5%、部品転売率^{※2}は90%になりました。

※1 金額転用率：戻ってきた製品を転用可能な保守部品と転用不可能な不修部品に分けて、その金額の比率を表した指標

$$\text{金額転用率}(\%) = \frac{\text{保守部品転用金額}}{\text{不修廃棄金額}} \times 100$$

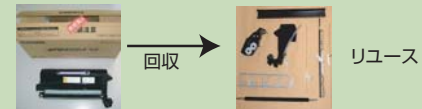
※2 部品転売率：戻ってきた製品のうち転用可能な部品の点数を比率で表した指標

$$\text{部品転用率}(\%) = \frac{\text{部品の転売できる部品点数}}{\text{前月に発生した回収品台数}} \times 100$$

- 法人向け使用済みパソコン、情報機器製品の回収リサイクルについて



- 使用済みドラム・トナーセットの回収について



- コンシューマ製品の回収について



回収・リサイクル

<http://www.casio.co.jp/csr/env/recycle/>

水資源利用量の削減

2006年度のカシオにおける水資源利用量は3,342千m³で、そのうちデバイス5拠点(高知カシオ、甲府カシオ(本社)、カシオマイクロニクス(第一・第二工場、山梨))とエレクトロニクス2拠点(カシオ電子科技中山、香港カシオ番禺工場)が約83%、2,765千m³を利用しています。これらの拠点では循環水を利用することによる水資源利用量の削減に努めており、2006年度の循環水利用量は262.9千m³で、水利用量の9.5%に相当します。



- ・水資源・循環水利用量及び実質生産高原単位の推移(国内生産拠点)
- ・水資源・循環水利用量及び生産高原単位の推移(海外生産拠点)
- ・紙使用量の推移

環境適合設計から次世代環境適合設計へ

従来の環境適合設計から、資源枯渇等の問題まで配慮した次世代環境適合設計による製品開発へ進化させていきます。

希少金属「インジウム」の代替材の研究開発

透明導電膜材料の開発

液晶デバイスの透明導電極材料には「ITO」と呼ばれるインジウム・錫の透明な酸化膜が使われています。

インジウムは希少金属の一種で、産出量が大変少ない上にその埋蔵箇所も偏在しています。このため枯渇の心配や安定的な供給への不安があり、「ITO」透明電極材料の代替技術の開発は国としての重要なテーマの一つになっています。

この「ITO」に代わる新たな透明電極材料として注目されているのが「ZnO」(酸化亜鉛)という材料です。

具体的には高知工科大学の山本哲也教授が開発した、高透過率で成膜速度の速い「ZnO」薄膜を液晶をはじめとする透明電極材料として実用化することを研究開発しています。この「ZnO」材料は透明電極薄膜への応用だけでなく、化合物半導体として各種の半導体デバイスへ応用も可能です。また紫外領域の発光ダイオード(LED)や太陽電池への応用の研究開発も同時に、高知県地域結集型共同研究事業で行われています。カシオ計算機と高知カシオは、新たな透明導電膜「ZnO」の液晶への応用について研究開発を中心に当該事業に参画しています。

*「研究テーマの連結図」は29ページを参照ください。

インジウム需要動向



サステナブル・テクノロジーズ

希少金属の代替材料の研究開発は、地球資源の枯渇を抑制するだけでなく、将来の世代への資源確保や生物多様性を維持するためのサステナブル・テクノロジーの一つであるといえます。

また、新しい代替材料はデバイス製造のプロセス改善や製造装置を簡素化するという可能性をもたらし、省エネ・省資源型産業に適した素材として大きな可能性を秘めています。

カシオはこの研究開発をサプライチェーンの最上流における希少資源の確保とその有効利用という、極めて先進的な取り組みと考えています。

グリーン商品から次世代グリーン商品へ

カシオは、すべての製品を、環境適合製品「カシオグリーン商品開発ガイドライン」に沿って、企画・デザイン・設計の各段階においてアセスメントしています。そして、環境設計度と環境商品度の基準を満たした製品を「カシオグリーン商品」に認定し、登録しています。

次世代カシオグリーン商品

「カシオグリーン商品」の売上高比率目標は、2007年度：70%でしたが、2006年度、すでに70.5%を達成しました。このため、今後は、評価の項目や範囲を拡大し、「カシオグリーン商品」であることを前提とした上で、

- ① サステナブル・テクノロジーが採用されている
- ② トップランナー水準に該当している
- ③ グリーンマーケティングを主導する

からなる、新基準を企画・設計し、中期的テーマとして「次世代カシオグリーン商品」の開発に取り組んでいきます。

LCAに対する考え方

カシオはLCAを、重要なツールとして位置付けています。LCAは、素材・材料調達～製品製造～輸送・物流～製品使用～廃棄・リサイクルの各ライフサイクルステージ毎の改善すべき負荷低減の課題抽出とその効果測定には優れている反面、入りに時間が掛かるデメリットがあります。このため、複数のLCA評価方法を、目的に応じて使い分けています。

タイプⅢ環境ラベルの取得

社団法人産業環境管理協会が推進している「エコリーフ環境ラベル」をデータプロジェクターにて取得しています。「エコリーフ環境ラベル」は同一製品カテゴリー内で相互比較が可能な客観性の高い内容となっています。



製品環境アセスメントにおけるLCA評価

携帯電話における製品環境アセスメントの中でLCAを導入しています。ここでは、素材・材料調達、製品使用、廃棄・リサイクルの側面に特化した評価を行い、同系列の製品との改善度を評価しています。今後、適用する品目範囲を拡大していきます。

環境会計

2006年度実績概況

2006年度の環境保全コストの設備投資としては、カシオマイクロニクス(山梨)の環境配慮型(建物の高断熱化、高効率機器の採用、緑地の創出、水のリサイクルシステム)の新工場建設などにより9.41億円、環境費用は、省エネ設備・廃水処理施設などの整備、保守の推進、廃棄物・リサイクルの対策などにより20.94億円となりました。

その結果、経済効果の費用節減において1.21億円、トナーや部品の回収及びリサイクルなどによる事業収入が2.82億円となり、顧客効果を含め全体で5.67億円の効果をあげまし

た。売上環境効率においては、CO₂排出量、廃棄物排出量、PRTR法対象化学物質使用量に関する全ての指標が向上しました。

環境会計の活用

カシオでは、中期的な環境負荷の低減を目指し、環境会計の活用を一段と強化します。今後、費用対効果のきめ細かい実績把握を通じ、各施策ごとの効果測定、全社的なフィードバック体制の整備を進めていきます。

2006年度実績 (対象期間：2006年4月～2007年3月)

※費用には減価償却費が含まれています。

事業活動別 分類	細 目	環境投資額 (百万円)	環境費用 [※] (百万円)	経済効果 (百万円)	環境保全効果 (削減効果) (2005年度～2006年度)		経済効果(内訳)		
					項目	(百万円)	項目	(百万円)	
事業エリア内コスト		935	1,491	301	CO ₂ 換算	-2,001 トン-CO ₂	費用節減	省エネルギー活動による エネルギー費用削減	53
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音・振動防止 悪臭防止、土壌汚染・地盤沈下防止	773	610	—	NOx	61トン			
②地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネ、オゾン層破壊防止	159	579	116	SOx	15トン	費用節減	資源活動による上下水道、 コピー用紙購入費の削減	1
③資源循環コスト	省資源化への取り組み費用、産業廃棄物・一般廃棄物の減量化、リサイクル、処理・処分、埋立費用	3	302	185	BOD	-2トン			
上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装などのリサイクル、回収、再商品化	—	294	102	ばいじん	0トン	費用節減	省資源又はリサイクルに伴う 廃棄物処理費の削減 代替ガス導入によるガス・除害 処理費用の削減	67
管理活動コスト	ISO認証取得、社員の環境教育、環境監視・測定、事務局運営費、事業所内緑化・美化、環境情報公表	4	289	—	水資源投入量	-27千m ³			
研究開発コスト	エコ製品、製造段階における環境負荷抑制・物流・販売段階における環境負荷低減のための研究開発	2	13	—	廃棄物	110トン	取 益 内 訳	リサイクルによる事業収入	282
社会活動コスト	環境保全を行う団体への寄付、事業所以外の緑化・美化、地域住民の行う環境活動に対する支援	—	7	—	PRTR法対象 化学物質使用	26トン			
顧客効果	お客様のカシオ製品使用による環境保全効果及び経済効果 製品使用時の年間消費電力削減量 × 電力単価	—	—	164	製品使用時の エネルギー使用 削減量	39千GJ [※] (11百万kWh)	顧客効果	顧客効果	164
合計		941	2,094	567	※GJ(キガジュール);エネルギー量 (熱量・仕事量)の国際単位				

当期の主な内容 (対策分野別による分類)

対策分野別分類	環境投資額 (百万円)	当期の主な内容
地球温暖化対策	159	新工場における省エネ設備の導入 蛍光灯安定器の効率化及びインバーター化(省エネ) 電力管理システム(省エネ)
大気環境保全	76	臭気対策・除去装置設置
騒音・振動対策	6	建物の二重窓化
水・土壌・地盤環境保全	694	排水処理施設の新設
廃棄物・リサイクル	3	雨水利用システム設置(上水道削減施策)
自然環境保全	3	敷地内植栽
総 計	941	

対策分野別分類	環境費用 (百万円)	当期の主な内容
地球温暖化対策	441	省エネ設備(空調機、空気圧縮機、冷凍機、排気ファン)の保守
オゾン層保護対策	33	代替フロン、無害溶剤の購入
大気環境保全	414	アスベスト除去費用
騒音・振動対策	1	騒音・振動測定
水・土壌・地盤環境保全	316	排水処理施設の運転管理
廃棄物・リサイクル	514	トナーや部品の回収及びリサイクル
化学物質	87	環境法規制に対応するためのグリーン調達調査
自然環境保全	15	構内の緑化、美化等の環境維持費
その他	273	環境報告書作成、ISO維持管理
総 計	2,094	



環境保全効果詳細データ、顧客効果詳細データ

プロジェクト単位の効果事例

カシオでは、環境負荷の低減に向けて、全社的展開と併せて各事業所・各拠点ごとに独自の展開を行っています。環境負荷低減に向けた最近の具体的投資事例を「プロジェクト単位の効果事例」として挙げました。

2004年度～2005年度の投資による2006年度効果事例

投資テーマ	対策分野別テーマ	費用対効果計算式 (経済効果指標※)	環境効果及び投資内容
NF ₃ の代替ガス (COF ₂)の導入 (高知カシオ)	(地球温暖化対策)	$\frac{\text{2006年度 ガス除害処理費用削減額}}{\text{2004年度～2005年度 投資額}} = 1.19$	CVDクリーニングガスとして使用しているNF ₃ をCOF ₂ に変更→地球温暖化影響を2,500分の1に大幅減 ①生産装置の改造、ミキシング装置等 ②排ガスHFスクラバー設置 ③COF ₂ シリンダーキャビネット

※経済効果指標が1以上を環境経営に適合した状態と考えます。

2006年度の投資による効果予測事例 (環境配慮型工場:2007年2月建設)

投資テーマ	対策分野別テーマ	投資額	環境効果	投資内容
環境配慮型 新工場の建設 (カシオマイクロニクス)	環境配慮型 排水処理施設 (水資源環境保全)	644百万円	●水のリサイクル率 40% [回収(リサイクル)量14m ³ /h] [総排水量35m ³ /h]	①水リサイクル設備 ②産廃污泥管理設備 ③中継槽 ④中央監視設備
	省エネ 空調・給排気等設備 (地球温暖化対策)	62百万円	●年間CO ₂ 換算削減量 3,604トン [年間エネルギー削減量9,533MWh] [既存工場をベースに算出]	①空気圧縮機台数制御 ②空調・給排気(ダクトレス空調方式等) ③熱源機器(高効率ターボ冷凍機等) ④照明(高効率照明器具等)

売上環境効率

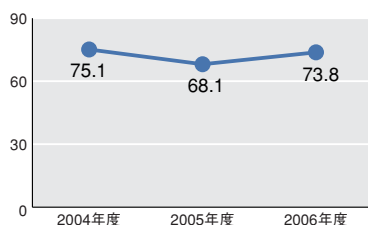
カシオでは、環境保全活動がいかにか効率的に推進されているかを把握する指標として、売上環境効率(CO₂、廃棄物、PRTR法対象化学物質)を算出しています。この指標は環境負荷1トンあたりの売上高で、数値の増加は環境効率が向上していることを表しています。これらの指標向上を目指し、さまざまな施策を行い、環境負荷低減に取り組んでいきます。

$$\text{売上環境効率 (CO}_2\text{)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{CO}_2\text{排出量(トン-CO}_2\text{)}}$$

※トン-CO₂: 様々な温室効果ガスを二酸化炭素の量に換算してトン単位で表示したもの

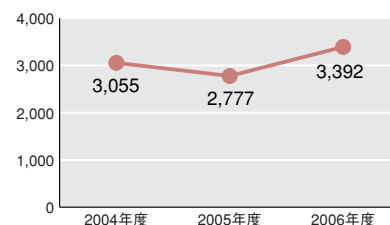


$$\text{売上環境効率 (廃棄物)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{廃棄物排出量(トン)}}$$



$$\text{売上環境効率 (PRTR法対象化学物質)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{PRTR法対象化学物質使用量(トン)}}$$

※PRTR法対象化学物質とは、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)において定められた特定対象化学物質



	2004年度	2005年度	2006年度
連結売上高 [百万円]	559,006	580,309	620,769
CO ₂ 排出量 [トン-CO ₂]	109,432	113,482	115,483

<CO₂削減への主な施策>

空気圧縮機の更新
 蛍光灯安定器の効率化及びインバーター化
 NF₃の代替ガス(COF₂)の導入

	2004年度	2005年度	2006年度
連結売上高 [百万円]	559,006	580,309	620,769
廃棄物等排出量 [トン]	7,444	8,527	8,417

<廃棄物削減への主な施策>

廃アルカリの減容化処理
 紙使用量削減に伴う廃棄物の削減

	2004年度	2005年度	2006年度
連結売上高 [百万円]	559,006	580,309	620,769
PRTR対象化学物質使用量 [トン]	183	209	183

<PRTR法対象化学物質使用量削減への主な施策>

酢酸2-エトキシエチルを代替剤へ切替
 樹脂への塗装工程廃止

環境会計の集計範囲: カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

グリーン調達・グリーン購入

カシオは、お客様に「安心」をお届けするために「人と環境」に優しく安全であることを基本にして、マテリアル調達を推進しています。

グリーン調達

グリーン調達基準書の改訂

カシオでは、従来、生産工場環境マネジメントシステムの構築およびカシオ製品の国内外法規制順守を意図した購入品の環境性能を基準としたグリーン調達を行ってきました。

2006年度はグリーン部品回答率100%という環境行動目標を国内・海外ともに達成しました。この目標は今後も継続して推進し、すべての地域にお届けする製品の法規制順守に活用します。

今後は、グリーン調達基準に加えて社会的責任を調達基準としたCSR調達へ拡張していきます。これにより、取引先との信頼関係を深めた相互発展を図り、より安全で安心できる製品の供給に努めます。

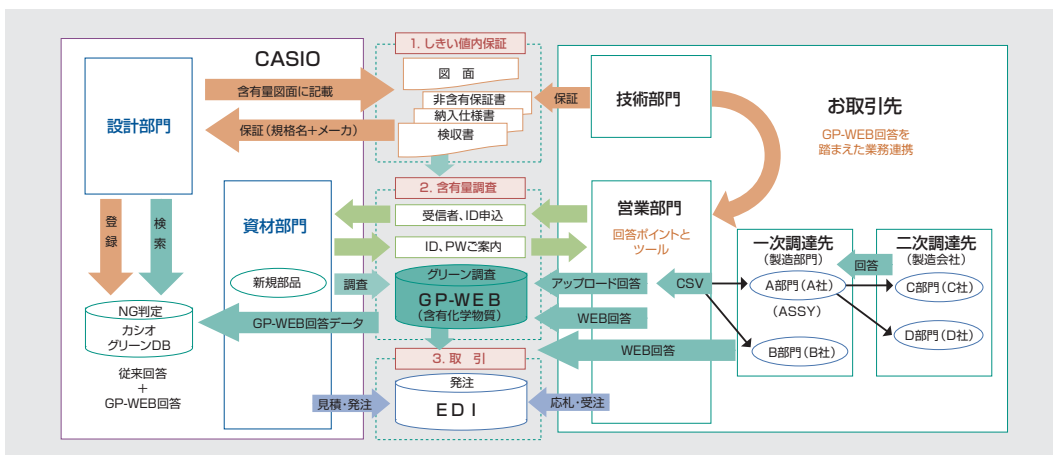
GP-WEBの導入

近年、環境問題への社会的関心の高まりと共に、環境法規制の強化や法制化に伴う環境性能が厳しくなってきました。そのため、グリーン調達の調達基準項目も増加し、データの早期収集や調査状況を可視し、効率的な運用が必要となっています。

そこで、カシオはGP-WEBシステムの導入に着手し、2007年3月時点でお取引先133社と調査システムの構築を完了しました。

導入効果としては、お取引先から見た場合に従来までの一括回答方式からリアルタイム方式による一部品ごとの回答が可能になり、また、回答方法についてはWEB画面からの直接入力に加えアップロード機能を装備し回答情報の利便性が向上しました。さらにWEB画面はユーザごとに適切な言語(日、英、中)で画面切替えが可能となります。

GP-WEBシステム概要



次の段階として海外(中国)への展開を準備中で、最終的にはカシオグループの生産事業所への導入を推進し環境システムの基盤強化を図っていきます。

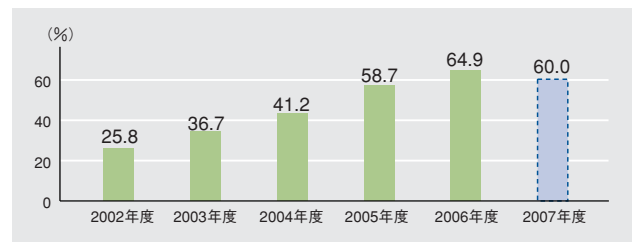
グリーン購入

カシオでは、環境に配慮した文具・事務用品・OA機器(ソフト除く)などの間接材商品を積極的に購入するよう、『グリーン購入』を徹底推進しています。

『CATSe-Pシステム導入拠点*1』におけるグリーン購入比率*2は、2003年度に目標として掲げた「グリーン購入比率=2007年度目標60%」も、2006年度に一年前倒して達成しました。

2007年度中にグリーン購入率目標の見直しを行い、導入拠点の拡大を図り、カシオグループ全体のグリーン購入を推進していきます。

グリーン購入比率の推移(件数ベース)



*1 CATS e-Pシステム導入拠点：カシオ計算機：本社、羽村技術センター、八王子技術センター、東日本ハブセンター(千代田/仙台/埼玉/横浜/千葉/特販営業)、西日本ハブセンター(名古屋/大阪/広島/京都)、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
 今後はグループ各社に拡大していく予定です。

*2 グリーン購入比率 (%)：

$$\frac{\text{環境マークのついた文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}}{\text{カタログに掲載されている文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}} \times 100$$

物流と包装材における環境配慮

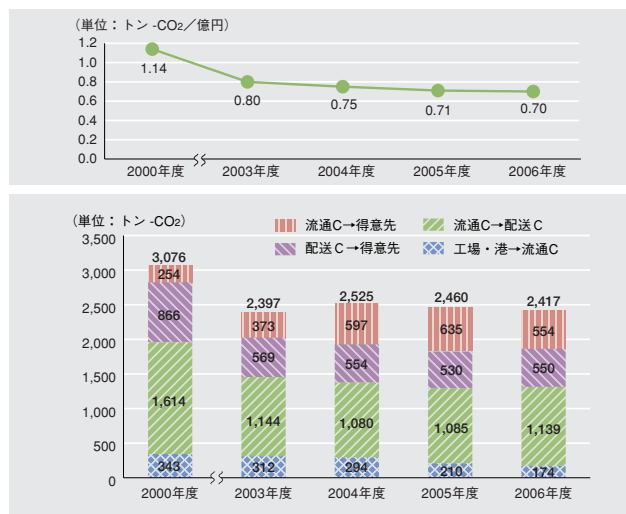
カシオは製品物流で発生するCO₂を削減するために、輸送方法の転換や包装の改善、輸送効率の向上を図ります。

物流

国内物流における取り組み

◆CO₂削減の2006年度実績

2006年度のCO₂実績は排出量で前年度比98.2%、売上高原単位で前年度比97.9%となりました。*2000年度比では39%削減



※国内完成品のみ、システム製品の出荷分も除く

当初、2007年度までという目標でしたが、国内物流拠点統合スケジュールの変更の影響で目標年度を変更します。

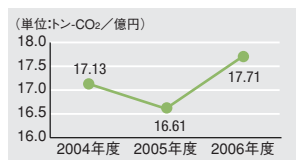
海外物流における取り組み

◆CO₂削減の2006年度実績

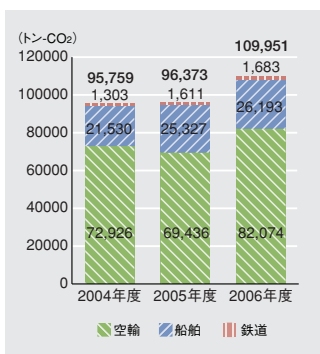
2006年度のCO₂実績は排出量で前年度比114.1%、売上高原単位で前年度比106.7%となりました。

一般品目については、空輸削減推進効果によりCO₂は削減しましたが、空輸中心のデジタルカメラの売上増によりCO₂が増加しています。

但し、デジタルカメラについては2007年度、さらなる梱包縮小化を推進しており、全仕向地にて実施することで約2,800トンのCO₂削減が見込まれています。



※完成品



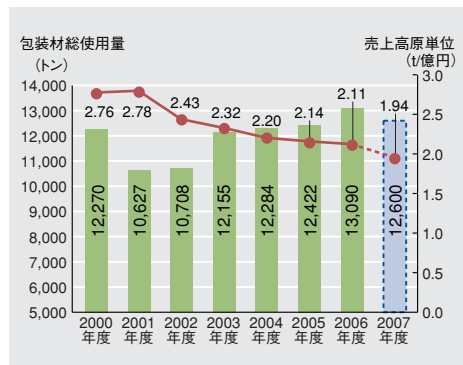
包装

2006年度の目標に対する実績報告と今後の取り組み

2007年度までに2000年度比で売上高原単位で30%削減を目標に活動を展開しています。

2006年度は、売上高原単位2.11となり、前年度比1.1%減となり、2000年度比23.7%減になりました。

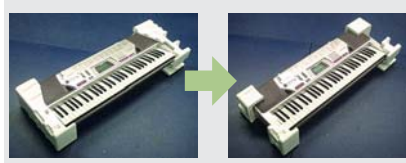
今後の取り組みについては、2007年度の目標達成に向け、包装材の使用量削減と、箱の小型化による、CO₂削減に努めていきます。



*包装材総使用量の対象素材は、紙系、段ボール、プラスチック系、発泡スチロール素材です。

2006年度包装改善事例

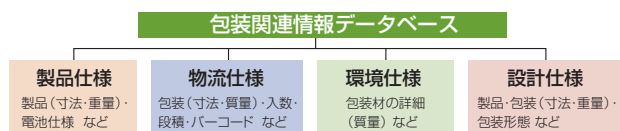
電子楽器で使用している発泡スチロールを4コーナーのみとした結果、包装材使用量を約30%削減しました。



また、CO₂削減に向け全商品対象に箱の小型化を推進し、40フィートコンテナ14台分相当の省スペース化により、輸送効率が向上、CO₂削減に寄与しました。

包装関連情報のデータベース化

包装廃棄物法規制管理が世界的に拡大してきている中、物流と包装に関する情報を集約化し、精度を向上させ、可視化させることが必要とされています。そこで、2006年度は、包装関連情報をデータベース化し、細目情報の管理運用を開始しました。これを全製品に拡げていくことにより、社内業務の効率化を図るだけでなく、同時に、お取引先への早期情報提供ができるようになりました。



環境コミュニケーション

環境情報を積極的に開示し、環境保全の取り組みを理解いただき、ステークホルダーと協働して地球環境を守っていきます。

サイトレポートの発行

2006年度は甲府カシオ、カシオマイクロニクス、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、山形カシオおよび高知カシオがサイトレポートを発行しました。(2005年度は3拠点でした)

このように発行する拠点数が年々増加する背景には、近隣住民の方やお取引先に対して環境情報の開示を積極的に行うことで、カシオが取り組んでいる環境への姿勢を理解していただきたいという思いがあります。



山形カシオ

高知カシオ

甲府カシオ

カシオ日立モバイル
コミュニケーションズ

カシオマイクロニクス

各工業会の環境関連委員会への参画

カシオは、自社の環境経営の範ちゅうに留まらず、産業界を代表する工業会とその傘下の環境関連委員会や部会に積極的に参画しております。

以下代表的な工業会と各委員会への参画状況を報告いたします。

- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
 - ・ 環境委員会
 - ・ 環境関連小委員会 (5小委員会)
 - ・ 部会、検討会、研究会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
 - ・ 環境推進委員会
 - ・ グリーン調達調査共通化協議会
 - ・ ディスプレイデバイス部会傘下の環境安全委員会及び各WG

- 日本機械輸出組合 (JMC)
 - ・ 貿易関連環境対策委員会
 - ・ 環境関連専門委員会 (2専門委員会)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
 - ・ 環境作業部会
- 日本時計協会 (JCWA)
 - ・ 環境委員会

カシオは、環境に関わる業界の自主的な取り組みや国内外の環境関連法律に対する意見表明或いは法律の要求事項に対する製品やサービスへの適応など同業他社と協働して情報発信に努めています。

そして、これらの成果はカシオのグリーン商品開発や環境パフォーマンス目標設定或いは環境関連の社内規準等へ反映しております。

環境マネジメントシステム (EMS)

カシオでは、カシオグループ全体の環境経営を統轄する環境保全委員会と生産拠点、事業所毎に導入を行っているISO 14001を両輪として環境マネジメントシステム (EMS)を運営しています。

今後は、EMSの範囲を2009年度を目標として、これまで未取得となっていた国内営業所、サービス拠点、国内／海外の販社に順次広げていく計画を進めています。

カシオグループ全体にEMSを導入することで、環境経営の範囲を拡大し、環境経営施策の確実な実行と、各国、各地域に環境情報を発信するグローバルな環境コミュニケーションの拡充を図っていきます。

● 他企業との企画・調査・研究の提携

(アライアンス)～甲府カシオの例

甲府カシオでは、委託している廃棄物処理業者の苦勞を聞き、ハンバーガーチェーンの調味料容器の分離装置の開発、設計、製造を行いました。その結果、分離したアルミは素材にリサイクルされ、樹脂は住宅

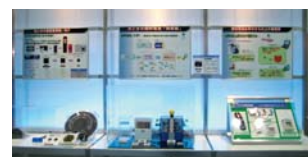


調味料容器の分離装置

資材になりました。4社の協力によりリサイクルの輪が出来ました。【甲府カシオ サイトレポートより紹介】

国内・海外の展示会への出展

エコプロダクツ2006に出展



出展コンセプト：『小型・軽量・薄型・省電力』

2006年12月の「エコプロダクツ2006」では、カシオのコアコンピタンスである「小型・軽量・薄型・省電力」技術を生かし、環境に配慮した製品「カシオグリーン商品」の展示を中心に、カシオグループ全体の環境に対する取り組みを、ステージ上での説明も交えてわかりやすく紹介しました。

電卓の歩み

カシオが50年間省エネ化を進めてきた技術の歴史を見て体験できるコーナーとして電卓の歩みを展示しました。

電卓の組立体験

今回も子供たちに電卓の組立体験を通じてモノづくりの楽しさを経験していただきました。



この体験はカシオの国内グループ拠点が行っているCSR活動の一部をカシオブース内のステージで再現したものです。

1日2回(午前・午後) 3日間実施しました。

※一万人の工場見学については59ページを参照ください。



カシオは、エコプロダクツ展開初回より出展を行っています(8回目)。毎年、着実に来場者数が伸び、今では、国内でも有数のビッグな展示会に成りました。これからも環境センターと共同で環境活動を皆様にお伝えしてまいります。



カシオコミュニケーションプレイング
横森 弘美



エコプロダクツ2006カシオブース(写真)

CES2007(コンシューマー・エレクトロニクス・ショー)に出展

2007年1月ラスベガスで行われたCES2007に、カシオは、米国で初の環境展示を行い、カシオ製品のどの部品が、どのように環境に配慮されているかを示した「分解展示」などが、ユニークさで人目を引きました。

また、会場のブース内で行ったプレス発表においても、Kids' ISO 14000プログラムの協賛を含む環境への取り組みをアピールし、大変注目されました。



※Kids' ISO 14000プログラムについては21ページを参照ください。

日本や欧州に比べるとアメリカはまだ環境保全に対する国民の意識が低いと感じますが、そんな今こそ、企業として環境保全への取り組みを積極的に伝えることがとても重要だと思っております。今回のCESでの展示を通じ、省資源、省電力を中心としたカシオの環境活動の取り組みを、効率的に理解していただけたと感じています。



カシオインク
浜島 弘文

これからもアメリカにおいてカシオの環境活動を積極的に紹介してまいります。

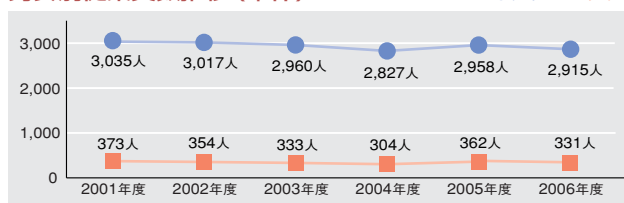
雇用機会の創出

一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

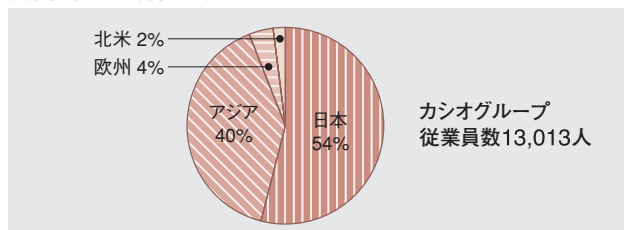
人材採用の考え方・方針

カシオは「カシオ倫理行動規範」において「私たちは、お互いを尊重し、差別のない協力しあう行動を大切にします。一人ひとりの人権を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体障害などを理由にした差別的言動や嫌がらせを排除し、個人のプライバシーを守ります。」と掲げています。これはカシオの人材採用における最も重要な価値判断基準の一つであり、今後もこの基本理念のもと雇用機会を継続的に創出し続けていきます。その一方で、従来グループ外に発注していた業務をグループ内に取り込み、グループ全体で雇用拡大に努めています。

男女別従業員数推移 (単体)



国内外地域別従業員 (2007年3月31日現在)

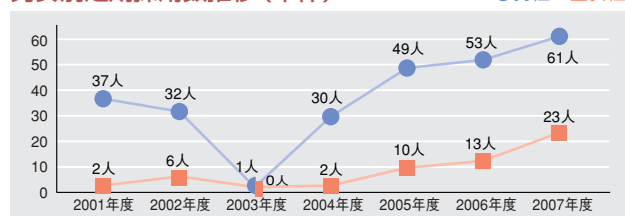


人材採用の取り組み

カシオは上記方針に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などに関わらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。2006年度は、通常の会社説明会以外に、学生がより仕事への理解を深めるためのセミナー、数多くの社員との懇談等を設け、学生のニーズに応えた積極的活動を展開。この結果、採用数(2007年春入社)も1.3倍となり特に女性は1.8倍に増加しました。このような活動が、新卒者の入社後5年以内離職率2%という結果に繋がっています。また、2006年度はキャリア採用にも積極的に取り組み、対前年比3.6倍の採用数となりました。

男女別定期採用数推移 (単体)



障害のある方の雇用の推進

強い意志をもって、果敢に挑戦し続ける方と一緒に、夢を実現したい—カシオは障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲ある方を積極的に採用しています。現在カシオ計算機で勤務中の障害のある方は55名(全従業員の1.5% 2007年3月現在)ですが、法定雇用率早期達成に向けて障害のある方の雇用計画を策定し活動を展開しています。2006年度は、養護学校への訪問、ハローワーク主催の面接会、Webサイトを利用した採用活動、企業実習等を積極的に展開。また、一人ひとりの能力・適性を最大限に発揮できるように、社内環境の整備を進めており、羽村技術センター・八王子技術センターにおける身障者用トイレの設置や、車両通勤の実施など、今後も“誰もが働きやすい職場環境づくり”を推進していきます。



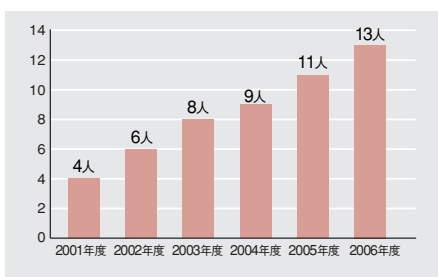
「身障者採用情報」Webサイト

<http://www.casio.co.jp/saiyou/career2/policy.html>

高齢者雇用の推進

カシオは、定年退職される社員に対する就業機会の提供と、社員の蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として、2001年からは「カシオ・シニアスタッフ・プログラム(CSP)」、2006年度からは「シニア社員制度」を国内の全グループ会社で制度導入しました。いずれの制度とも、定年後も就業意欲をもつ方が、社員時代に培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で活躍頂くものであり、この2つの制度を活用し更に雇用機会の拡大を図っていきます。

高齢者雇用人員数推移 (単体)



・男女別平均勤続年数の推移
・身障者数推移

人材の登用と活用

「能力主義」と「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

考え方・方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」でかつ、経営理念の「創造 貢献」を実現するため、周辺環境の変化により、常により良いあり方を求め見直しを行っています。

学歴や年齢、勤続年数等にとらわれず、仕事を通じて発揮した能力に応じて処遇する「能力主義」、与えられた役割における成果によって格付け、処遇する「役割／成果主義」を基本方針に、社員の成長・活性化と会社の成長を、最高の状態で両立することを目的としています。

人事制度体系

カシオの人事制度体系は「格付制度」「評価制度」「処遇制度」という3つの制度から成り立っています。

「格付制度」は人事制度のベースとなるもので、一般社員には職務遂行能力の伸長に応じて昇格を行う「資格制度」が、幹部社員には役割・成果に応じた等級格付けを行う「専門職制度」が、それぞれ適用されます。

「評価制度」は、目標管理による目標達成度評価、職種別の仕事ぶり評価、部門への貢献度評価の3つの観点から5段階の相對評価を行い、処遇に反映させます。また、上司との面談による納得性の高い評価に努めています。

「処遇制度」は、「能力主義に基づく競争力のある給与」を方針に、資格別範囲給を適用。昇給は評価・給与水準別にバランスの取れた配分を行い、賞与については評価に基づくメリハリのある配分を行っています。

人材開発体系

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの考える「プロ人材」とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」という2つの側面があります。

そして、このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい能力が要求される環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせることで、成長・スキルアップを支援しています。

このため、カシオの人材開発体系は、OJT、即ち実務を通じたスキルアップを重視し、Off-JTとして提供するさまざまな研修制度は、理論の体系的な習得など、補完的な位置付けとしています。



人材開発体系における各制度の説明

人材開発体系図

	OJT		Off-JT				表彰制度
	現職プロ化施策	適性配置施策	選抜型研修	階層別研修	スキル選択型	その他	
統轄部長 主席 4等級				マネジャー 多面評価制度			
部門長 副主席 3等級			部門長キャリア アップ研修				
所属長 主管 2等級		キャリアアワード マップ	所属長キャリア アップ研修	新任マネジャー 研修	スキル選択型 研修	先端技術セミナー・語学 研修・通信教育	各部門職能別 研修
副主管 1等級							
主事補	仕事ぶり評価 OJT-MAP	育成考課 制度	主事補キャリア アップ研修				テクノパワー・社長賞 特許表彰制度
統括職			主事補受験者 研修				
企画職				キャリア開発 研修			
上級職 初級職	新人指導 主任			フォロー研修 新入社員研修			

働きやすい職場環境の提供

全ての従業員が十分に能力を発揮できるよう、
環境・体制整備を推進しています。

職場環境整備の方針

カシオは全ての従業員がその能力を十分発揮できるよう、従業員全員にとって働きやすい職場環境づくりに努めています。

その一環として、従業員の年間労働時間短縮に努めるとともに、育児や介護など家庭の事情や女性の就業にも配慮した支援制度の充実に取り組んでいます。

働きやすい職場環境の提供

休暇制度

カシオは従業員の年間労働時間短縮に向けて、有給休暇を積極的に取得できる環境・風土づくりを推進しています。

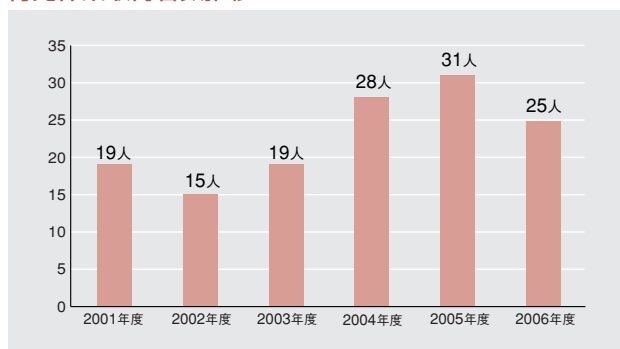
2006年は年間で21.8日の有給休暇を支給し、取得率は59.7%（有休取得日数：10.4日、半休取得回数：5.2回）でした（カシオ計算機単体での実績）。

また、失効する年次有給休暇の一部を積み立てることで、私傷病や家族の看護など万一就業できない事態への備えとする「積立休暇制度」を実施。さらには勤続年数10年以上の従業員を対象として、5日間のリフレッシュ休暇を支給しています。

育児休業・介護休業

カシオは、就業規則に則り、1歳未満の子供を養育する社員を対象とした「育児休業規程」を1996年に制定しました。以降、法制や環境の変化に応じて改定を行っています。また、要介護状態にある家族を介護する社員に対しても、同様に「介護休業規程」を定めています。こちらも1999年の制定以降、逐次改定を行っています。

育児休業取得者数推移



労使間のコミュニケーション

カシオは、経営層と労働組合との定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年2回（9月、2月）開催される「労連労使会議」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションが取られています。

仕事と家庭の両立支援をさらに推進

～次世代育成支援専門委員会活動報告～

カシオ計算機は従来から、社員全員が働きやすい環境をつくることによって全ての社員がその能力を十分に発揮できるよう、育児休業、介護休業など各種の休暇制度を整備してきました。

2005年4月からの「次世代育成支援対策推進法」施行を踏まえ、仕事と家庭の両立をより一層支援できるよう、次世代育成支援専門委員会を中心に有給休暇の取得推進、育児・介護休業の制度向上、社員の意見を反映した来期行動計画の策定等を推進しています。

<第2期(2007.4.1～2009.3.31)の行動計画>

目標1：社員が休暇取得しやすい環境作り／目的別休暇の拡大

目標2：育児休業・介護休業の取得の定着化および制度の向上

目標3：育児休業後の職場復帰の円滑化

目標4：次世代育成支援対策の認知度向上

2006年度は、計画的な有給休暇取得促進を進める一方、育児・介護休業制度に関する認知度の向上、休業者への支援策の検討に加え、全社員への意見聴取等に取り組みました。

2007年度は、意見聴取結果をもとに各種制度の拡大・充実とともに、次世代育成支援活動の職場認知度向上、制度の定着を目指し、より働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

労働安全衛生と健康管理の取り組み

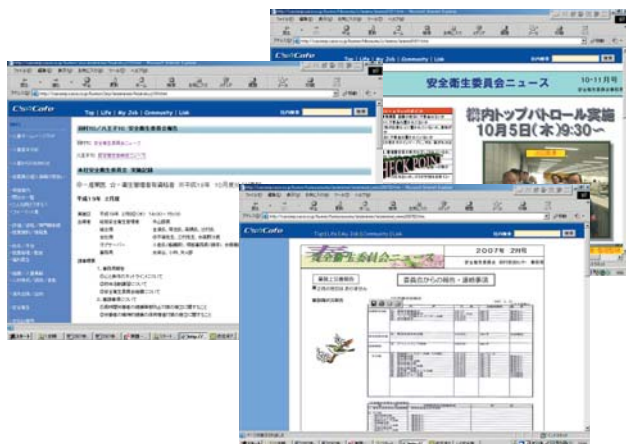
従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。

基本的な考え方

カシオは、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、従業員が安心して働ける環境整備をグループ全体で推進しています。なお、海外グループ会社においても、当該国の法規制を順守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、労働安全衛生法に基づき、「安全衛生委員会」を設置し、産業医・衛生管理者・労使双方の委員により、従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進しています。また、職場巡回等の委員会における活動や、定例会における議事内容等について、ホームページ上で従業員に公開し、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。



ホームページにおける安全衛生委員会活動報告

従業員の健康増進

カシオは、全従業員を対象に年1回の定期健康診断を実施し、検診項目の拡充に努めるとともに、二次検診・フォローアップにも注力しています。

また、健康の保持・増進と生活習慣病予防を目的に「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月にかけて各地で実施し、従業員の家族も含めて健康増進の機会を提供しています。



シニアライフセミナーでの保健指導

健康保険組合の協力のもと

と、「各種セミナー」において保健指導の充実も図っています。

社員食堂においては、運営を委託している各社様のご協力により、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」の随時提供と同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）も開催頂いています。



ウェルネスフェア

メンタルヘルスケア

2006年4月、労働安全衛生法における衛生委員会の審議事項に「労働者の精神的健康の保持増進を図るための対策に関すること」が追加されるなか、カシオでは管理職を対象とした「マネージャー向け講習」の開催などを通じて、「心の健康」への意識向上を図るとともに、診療所や外部相談窓口「心と身体のホットライン」で相談を受け付け、対応しています。なお、2006年11月には海外赴任者向けの、海外版もスタートさせています。

労働災害の防止

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。

各事業所・グループ会社においても消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。



普通救急救命講習

カシオ計算機の労働災害の状況（過去5年間）

	業務災害	通勤災害
2002年度	4件	3件
2003年度	7件	4件
2004年度	9件	2件
2005年度	10件	6件
2006年度	7件	4件

社会貢献活動

独自のノウハウや経営資源を活かして、
広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方

カシオは創業以来、「創造 貢献」の経営理念に基づき、人々から喜びと感動をもって受け入れられる製品およびサービスを提供することを社会貢献の原点としてきました。

カシオの社会貢献の重点分野としては、地球そしてすべての生命を守るための「環境保全」、将来の世界を担う「次世代教育」、心の成長を促す「文化・芸術」、社会の持続的成長に寄与する「学術・研究」、さらに社会の一員としての「地域社会活動」の5分野を設定しています。

「カシオ創造憲章 行動指針」には「ギブ・アンド・テイク」という考えがあります。これは『まず自分自身が相手に何を与えることができるか』、『どのような貢献ができるか』を考えようということです。

社会貢献についてもあらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、自主的な社会貢献活動を設定し、責任を果たしていくことが重要であると認識しています。

カシオ科学振興財団の活動

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾四兄弟によって設立されました。若手研究者による萌芽的な段階にある先駆的かつ独創的研究を助成することを主眼に、毎年40件程度の研究助成を行うと共に、海外派遣、研究会助成も年間各10件程度行っています。

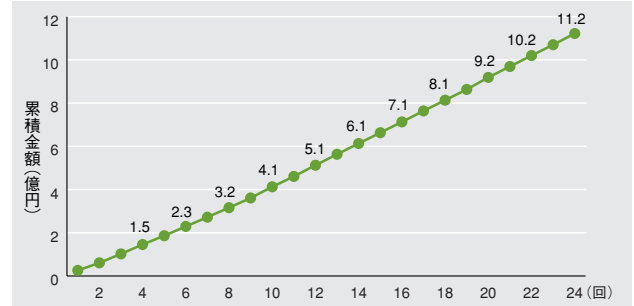
2006年度は、46件の研究に対し、合計5,199万円の助成を行いました。助成を受けられたのは、高知大学・佐藤隆幸教授、山口大学・山本晴彦教授、群馬大学・三浦健太助手などです。2006年12月1日に第24回になる贈呈式を挙行し、助成金をお贈りしました。

第1回から第24回までの助成総件数は、880件、助成金の総額は、11億2,200万円となります。



「カシオ科学振興財団」Webサイト
<http://www.casio.co.jp/company/zaidan>

カシオ科学振興財団 研究助成金(累積)の推移



◆ 財団活動の新しいところみについて ◆

助成財団をとりまく環境は大きく変わりつつあります。このような状況の中で、少しでも財団の活動を世の中にわかりやすい形で発信していこうということで、2006年度より、新しいところみとして以下の2点を具体化しました。



カシオ科学振興財団
事務局長
田原 伊和男

1. 特別テーマによる助成枠の新設

財団の助成対象分野は過去23年の活動の中で拡大してきており、現在21分野に亘っております。しかし、これらの分野は財団の活動の基本でもあるため、あまり簡単に変更できません。

他方、基礎研究の分野でも、大きく環境が変化することがあります。例えば、2004年の4月から実施された国立大学の法人化はその一例です。このような状況の変化に柔軟に対応し、助成応募研究者のニーズに応えることも財団の重要な役割です。

そのような背景から、年度ごとに、または、3~5年の中期で新しい助成対象分野を比較的簡単に設定できるような仕組みを導入しました。

2. 助成研究者による研究成果発表会の開催

従来、財団と助成研究者との関係は、助成金受領1年後に研究報告書を提出していただいた時点で実質的に途切れていました。これを改善するために、助成研究者の皆さんの研究成果を事務局で追跡し、時宜にかなったテーマで講演をお願いするような場を設けることにしたのです。一般の参加者を広く受け入れ、財団の助成がどのような成果を生みつつあるのかを理解していただく一助になるのではないかと思います。

「第6回イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」プロジェクト支援

G-SHOCK/Baby-Gは1994年に日本で開催された「国際イルカ・クジラ会議」以来、アイサーチ・ジャパンと共に日本と世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポートしています。2006年は、「第6回イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」において、「イルカ・クジラ・ウォッチングキャラバン2006」と、日本におけるよりよいイルカ・クジラ・ウォッチングの実現に向けた取り組みをサポートしました。

イルカ・クジラと人間、そして、すべての自然と命が、この地球上でひとつにつながり、調和して生きていることを表す「ALL AS ONE」のメッセージをプリントした特別モデルを発売。このモデルには、廃棄電池を極力減らすことのできるタフソーラーを採用し、パッケージにはカシオの企業活動で利用済みの紙を含んだ再生紙を使用しています。また、アイサーチ・ジャパンの活動の趣旨を盛り込んだ小冊子を同梱し、認知、理解の促進を図っています。そして、このモデルの売り上げの一部をアイサーチ・ジャパンに寄付しました。



G-SHOCK
「イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル

アイサーチ・ジャパンは「イルカ・クジラを知る・会いに行くことを通して、自然環境を大切にできる人へ」をテーマに環境教育活動に取り組んでいます。

カシオ計算機株式会社様には10年以上に亘りご支援いただき、ありがとうございます。

記念モデルも再生素材のパッケージやタフソーラーなど、年々環境負荷の少ないものに進化してきました。多くの若者の関心を集めるG-SHOCKと、それを生み出す企業の環境への取り組みは、大きな影響力を持っています。いつまでも環境を大切にする企業であってほしいと思います。



アイサーチ・ジャパン
(国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター)代表
大下 英和氏

カシオ教育サイトの運営

カシオは1998年より「CASIO WEW (Worldwide Education Website)」を立上げています。サイト立上げ以来、多くの数学教育関係者の方が訪れ、15,000名を超えるユーザーにご利用頂いています。

この教育サイトは、カシオの関数電卓をより多く知ってもらい、教育現場において効果的に活用してもらうことを目的としており、カシオ関数電卓の製品情報やソフトウェアのダウンロードサービスの他、数学の授業でカシオ関数電卓を効果的に活用するために海外の様々な国で作成された授業事例(教本)を数多く紹介・提供しています。

2007年2月には、内容をリニューアルし、教育関係者向けのフォーラムを設置しました。このフォーラムでは、教育関係者の方が作った授業事例や製品に関するご意見などを自由に議論・意見交換する場を提供しています。

これにより、幅広い教育関係者の方々と授業事例のノウハウを共有でき、カシオの製品開発にも幅広い意見のフィードバックが可能となります。



「CASIO WEW」(英文)
Webサイト
<http://edu.casio.com/>



「CASIO WEW」Webサイト

カシオ上海貿易 上海の3大学に「カシオ教育奨励基金会」を設立

カシオ上海貿易は2005年に北京大学において「北京大学日本学研究カシオ基金会」を設立したの続き、2006年11月27・28日に上海の復旦大学、上海外国語大学、華東政法学院に「カシオ教育奨励基金会」を設立しました。

復旦大学は国务院直轄の国家重点総合大学として、上海外国語大学は外国語教育における権威として、華東政法学院は法律分野における専門大学として、中国内外に要人を輩出していると共に、優れた研究を行っています。

各大学には今後10年間に亘り教育奨励金を拠出すると共に、人材交流や情報交換などを含めた積極的かつ継続的な協力を推進し、学術の発展に貢献していきます。



授与式

社会貢献活動

コミュニケーション活動

高校生への教育支援(千葉県立柏高等学校)

カシオ計算機は2006年8月、千葉県立柏高等学校の羽村技術センターへの企業訪問を受け入れました。これは、同校からの「電卓の論理回路について学ぶと共に、研究開発の現場を見学したい」との依頼を受けて実現したものです。同校は、理数系科目に重点を置いたカリキュラムの設置や、大学・研究機関等との連携により、科学技術系の人材育成を目指す「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の指定校で、生徒は興味のあるテーマを自ら選定し、能動的に学ぶよう求められています。当日は同校の電卓の機能を研究している生徒5名・先生1名のグループが、これまでの研究内容の論理的な裏づけを得たいとして、カシオ計算機を訪問されました。

まず、開発本部コンシューマ統轄部のメンバーにより、企業活動紹介、加減乗除の論理回路の説明、電卓関連の基礎技術についての講義を行った他、新製品開発の様子や設備等の見学も行いました。生徒の皆さんは非常に熱心で、高度な質問が次々と出されました。

後日、引率の先生より「生徒の学習態度がさらに意欲的になった」とのご連絡を頂きました。カシオでは、今後も子供たちの学習意欲の向上や、社会のために役立つこと、働くことの重要性を伝える良い機会として、こうした活動に積極的に取り組んでいきます。



講義風景

教員の民間企業派遣研修

すっかり夏期の恒例となった「教員の民間企業派遣研修」(主催:財団法人経済広報センター)を7月24~26日の3日間の日程で開催しました。4回目となる本年は、大田区の先生をお迎えして実施しました。

この研修は、「教育の再生」が重点政策とされる中、教育界と経済界との連携により、小・中・高等学校の先生方に企業活動を体験して頂き、その体験を授業を通じて次代を担う子供たちに伝えてもらうことを目的としています。カシオ計算機もこの機会を通じて、様々なメッセージを子供たちに送り続けています。

研修に参加された先生方には、開発～販売の第一線の社内講師の多様なプログラムの中から、特に経営理念「創造 貢献」

の事業活動への浸透、環境活動や社会貢献への取り組みに深い関心を持って頂き、今後の教育現場への積極的な活用案をご提案頂くなど活況の内に修了しました。

先生方から寄せられた感想では、このような形での社会・教育界との関わりの一層の充実をご希望頂いており、カシオにおいても今後のプログラムの拡充などを図りたいと考えています。



研修風景

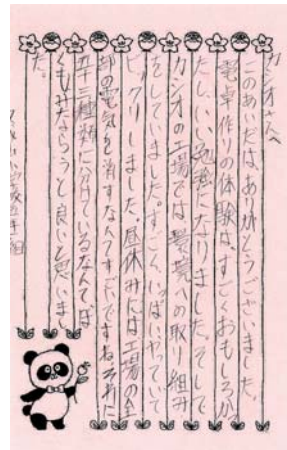
「一万人の工場見学」

～子供たちに生きる力を提供したい～

2004年から甲府カシオを中心としてスタートした「一万人の工場見学」は、子供たちに『家族の絆』『科学の力』『夢の実現』の3つを【生きる力】に結びつけるための気づきを持って頂くことを目的としています。

生徒たちはお父さん、お母さんが働く姿を目にすることで、家族の絆に気づき、また、社会全体が繋がりをもち、支えあっていることを学びます。そして普段見ることのない最先端の製品作りに触れ、実際に製品の組み立て体験をすることで製品の構造と機能を理解し、科学の素晴らしさに目覚めると共に、諦めないで一生懸命努力することにより、必ず夢が実現できることに気づきます。カシオはこうした気づきの機会を提供することで、将来の社会を担う人材の育成に寄与したいと考えています。

2006年度は、5校を受け入れ教職員を含めて262名の見学者をお迎えしました。また、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2006」においても小学生を対象とした「電卓の組み立て体験」を実施し、3日間で約130名の子供たちが参加し、好評を博しました。



東京都杉並区久我山小学校の生徒さんからのお礼文

2006年度 その他の主な社会貢献活動

☆マークは社会貢献分野のコミュニケーション活動です。

分類	件名	内容・実績	実施主体
環境	クリーンアップ・デイの開催	会社敷地外の周辺道路、最寄り駅から会社までの道路、隣接の公園の清掃実施。年2回実施で従業員約100名以上が参加。	甲府カシオ
	地域の清掃、美化活動	全国16拠点で、始業前に実施。近隣の美化活動に貢献。	カシオテクノ
	会社周辺の清掃ボランティア	6/30、9/8、11/17、2/23の早朝 8:00~8:30 羽村技術センター周囲の清掃活動実施。各回20名程度参加。	カシオ計算機
教育	出張講演・講義の実施☆	都立東大和南高校の「進路講演会」にエンジニアが講師として登壇。同校の1、2年生 約560名に、携帯電話会社の仕事について講演。	カシオ日立モバイル カシオ計算機
		山形大学工学部の大学院生52名に対して「射出成形金型工場でのデジタルネットワーク活用」のテーマで講義実施。	山形カシオ
	企業訪問の受け入れ☆	社会科学習の一環として工場見学を利用した学生等、計345名の企業訪問を受け入れ。	山形カシオ
		総合的な学習の一環として修学旅行などを利用した学生等、計244名の企業訪問を受け入れ。	カシオ計算機
	インターンシップ生の受け入れ☆	職業教育の一環として大学等が積極的に取り組んでいるインターンシップの受け入れ先企業として、積極的に参画。17名を受け入れ。	高知カシオ
大学授業の一部としての学生向けトレーニング☆	大学での授業の一環として専攻に関する業務を職場で実務研修。3カ月間 35名。	カシオタイ	
福祉	献血への協力	カシオ計算機 本社203名 羽村TC 282名 甲府カシオ79名 高知カシオ59名 が協力。	カシオ計算機 甲府カシオ 高知カシオ
	身体障害者・知的障害者への作業提供	製品の解体・部品分別等の軽作業による委託業務提供。	カシオビジネスサービス
スポーツ振興	カシオワールドオープンを主催	「Kochi黒潮カントリークラブ」にて開催。高知県内の自治体にデジタルカメラを寄贈。小学生を対象にした見学会の実施。子供たちを対象にした、ゴルフレッスン会の開催。チャリティの収益金を元に賞品を購入し地元福祉団体に寄贈。	カシオ計算機

2006年度 主な寄付活動

分類	件名	寄付先	実施主体
環境	日本経団連自然保護基金への寄付	日本経団連自然保護基金	カシオ計算機
	Think the Earth プロジェクト協賛	Think the Earth プロジェクト(NPO)	カシオ計算機
	WWFジャパン(世界自然保護基金日本委員会)への支援	WWFジャパン(NGO)	カシオ計算機
	産業廃棄物処理事業振興財団への寄付	産業廃棄物処理事業振興財団	カシオ計算機
教育	奨学金の提供	Costco Scholarship Fund	カシオインク
	国際大学への協賛	国際大学	カシオ計算機
文化・芸術	NHK交響楽団協賛	NHK交響楽団	カシオ計算機
	新星東京フィルハーモニー交響楽団協賛	新星東京フィルハーモニー交響楽団	カシオ計算機
	パリ日本文化会館・日本友の会協賛	パリ日本文化会館・日本友の会	カシオ計算機
学術・研究	古代学協会への寄付	古代学協会	カシオ計算機
地域社会	第5回 果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会協賛	山形県東根市	山形カシオ
	チューリップ球根・大賀ハス里親協賛	東京都羽村市観光協会	カシオ計算機
医療	身体障害者の方々に対する就職サポート活動支援金の寄付	A FUND FOR REHABILITATION OF DISABLED PERSONS	カシオタイ
社会福祉	ピープルズ・ホープ・ジャパンへの支援	ピープルズ・ホープ・ジャパン(NPO)	カシオ計算機
スポーツ振興	世界少年野球大会協賛	世界少年野球推進財団	カシオ計算機

2006年度 主な受賞・表彰

年	月	会社名・事業所・拠点	受賞・表彰名	実施主体
2006	7	カシオ計算機	G'zOne TYPE-Rが、「モバイルプロジェクト・アワード2006」	MCFモバイルプロジェクト・アワード審査委員会、 モバイル・コンテンツ・フォーラム
		カシオ日立モバイル	モバイルハードウェア部門・優秀賞	
	9	カシオ計算機	被災地への寄付等、継続的な日本赤十字社への活動協力に対する厚生労働大臣感謝状	厚生労働省
		高知カシオ	第9回オン層保護・地球温暖化防止大賞 審査委員会特別賞	日刊工業新聞社
		カシオタイ	Good corporation in labor relation & welfare	The Ministry of Labor & Social Welfare
10	カシオ計算機	8製品が、「2006年度グッドデザイン賞」(Gマーク)	日本産業デザイン振興会	
11	カシオ計算機	「2006年度発明奨励賞」(3件)	発明協会	
2007	1	カシオ計算機	3製品が、ドイツのiFデザイン賞(iF product design award 2007)	ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会
	2	カシオ計算機(本社)	関東地区電気使用合理化 最優秀賞	関東電気協会・関東地区使用合理化委員会
カシオ計算機(八王子TC) 甲府カシオ		安全な地域社会づくりへの協力・貢献に対する感謝状		

カシオコーポレートレポート2007に対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の人事・調達・環境の各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減をはじめとする広範な社会的との接点について、PDCA(マネジメント・サイクル)を進め始めていると言えます。

● 高く評価すべき点

- 八王子技術センターにおいて、設計段階から省エネ目標を設け、実績データの検証を通じて、従来建物と比較して二酸化炭素33%の削減を実現したこと(P20)。今後は、月次の省エネ検討会を拡充して継続し、その取り組みから得られた知見を、他の事業所にも積極的に展開してください。
- 環境会計を活用して、プロジェクト単位の経済効果や、二酸化炭素、廃棄物、PRTR法対象化学物質に関する売上環境効率を算出して管理していること(P48)。今後は対象とするプロジェクトをさらに拡充し、また取引先にも展開してください。
- 公益通報ホットラインの運用について、通報件数を開示していること(P26)。従業員やグループ企業、取引先にも、その存在と利用状況をさらに積極的に広報し、さまざまな課題をより小さなうちに解決できるよう、促してください。
- 「1万人の工場見学」として、地域の子どもたちが生きる力に気付く場を設けていること(P59)。今後は、構成や運営を進化し、より多くの子どもたちが、継続的に参加する機会となることを期待します。

● 一層の努力を求めたい点

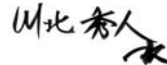
- 事業所における環境行動目標について、達成・未達成の結果だけでなく、その主な原因も記述すること(P40)。実績や課題の分析が適切に行われているかどうかを開示することも、重要です。
- 各事業所の個々の現場における環境(特に二酸化炭素削減)や社会的な課題

への取り組みを促すために、小集団活動を生かして提案・実践を表彰し、相互支援を促す風土を築くこと。国内外で生産拠点が積極的に拡大されている時期だからこそ、より早期に取り組むことを求めます。

- 育児や介護を抱えた従業員に対する支援施策(P55)として、休業だけでなく、時間の短縮や変更などの柔軟な就業形態を導入すること。
- 部品調達先や業務委託先に対する指針である「お取引先へのお願い」について、そこで働く人々や、その原材料を採取される場所に住む人々などへの安全・安心への配慮と対応についても、明確なガイドラインを設けるとともに、取り組みを促すための支援を積極的に行うこと(P36)。一例として、テーマ別に部会活動や優秀事例を表彰するといった、基盤を形成すること。
- 緊急事態への対応について、役職員と家族の安全確保、資産の保全、事業活動の継続とともに、事業所周辺の地域社会への支援も、重要な項目(社会的なBCP)と位置付け、準備しておくこと(P25)。
- 障害を持つ人の雇用の促進について、これまで達成できなかった法定雇用率を早期に満たすために、職種の開発をさらに積極的に行うこと(P53)。

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者




IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。http://blog.canpan.info/iihoe

2006年版レポートの第三者意見に対する取り組み

指摘事項

- 二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物発生量が、いずれも2年連続で目標達成できておらず、目標に無理があるか、マネジメント・システムが機能していないか、いずれかが危惧されます。特に二酸化炭素排出量の実質生産高原単位および総量の双方については、2010年に向けた取り組みを、業績や市場価格の変動を積極的に織り込んだ上で、年度ごとの目標と具体的な実施内容を明示することを強く求めます。また、生産現場での日常業務上の省エネについても、先進事例を積極的に学び、徹底して推進することを強く求めます。さらに、環境保全委員会のもとに運営される各委員会や部門が、結果の報告にとどまらず、予測に基づく踏み込んだ取り組みを促す場となることを、強く希望します。

カシオの対応

国内の二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物発生量の3項目が過去2年間、原単位および総量共に増加していましたが、2006年度は拠点ごとの目標設定と山形カシオの省エネ設備への切替や甲府カシオの水まわりの見直し・各拠点の廃棄物削減活動等の推進で、これらすべてにおいて原単位および総量共に減少しました。

現在、更に目標に向けた追加施策を検討しており、2007年度の中頃には施策の共有化と集計を行い、2010年度の目標の精査と計画が具体的な施策として見える様にしていきます。また2007年度後半には、毎月環境パフォーマンス実績データと計画値が見える仕組みを導入し、グループ目標の実現に取り組んでいきます。

指摘事項

- グループ企業や主な取引先など、サプライチェーンにおけるEHS(環境・健康・人権・安全)の基盤整備も、積極的に支援すること。

カシオの対応

グループ会社に対して

- 定年退職の近づいたシニア社員の健康管理や退職後の家族との生活や資金面の知識など暮らしや制度をテーマとして、実施してきたシニアライフセミナーの対象を、2006年度より、カシオ計算機本体のみから一部子会社まで拡大しました。
- セクシャルハラスメントの防止に関する指針を作成し、社員、グループ企業へ通達すると共に社内ホームページ上に掲載し、周知徹底を図っています。また、相談担当窓口を設置しました。

お取引先に対して

- 「資材調達方針」に照らし、環境・健康・人権・安全に関する評価基準を設定しました。サプライヤーズミーティングを通じて、当該基準を共に実施・改善していくことを案内しています。
- 製品を構成する部品調達(完成品購入を含む)では、グリーン調達として全てのグループ企業、取引先に対して、ISO 14001または同等の環境マネジメントシステムを導入している企業からの積極的な購買および導入支援を行っています。



会社概要 (2007年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL:03-5334-4111(代表)
設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
社長 樫尾 和雄
資本金 48,592百万円
従業員数 3,246名(単体)
13,013名(連結)
連結対象会社 子会社 52社
持分法適用会社 3社

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社

<http://www.casio.co.jp/>

CSR推進室(CSR全般について)

所在地 / 〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2
TEL / 03-5334-4901 FAX / 03-5334-4547
E-mail / csr-report@casio.co.jp

環境センター(環境全般について)

所在地 / 〒205-8555 東京都羽村市栄町3-2-1
TEL / 042-579-7256 FAX / 042-579-7718
E-mail / eco-report@casio.co.jp



カシオ計算機株式会社は印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます



本報告書の用紙は、適切に管理された森林から出荷された材を含むFSC森林認証紙を使用し、アメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用し水無し印刷をしています。

